

調査結果

<移住開始時就業者>

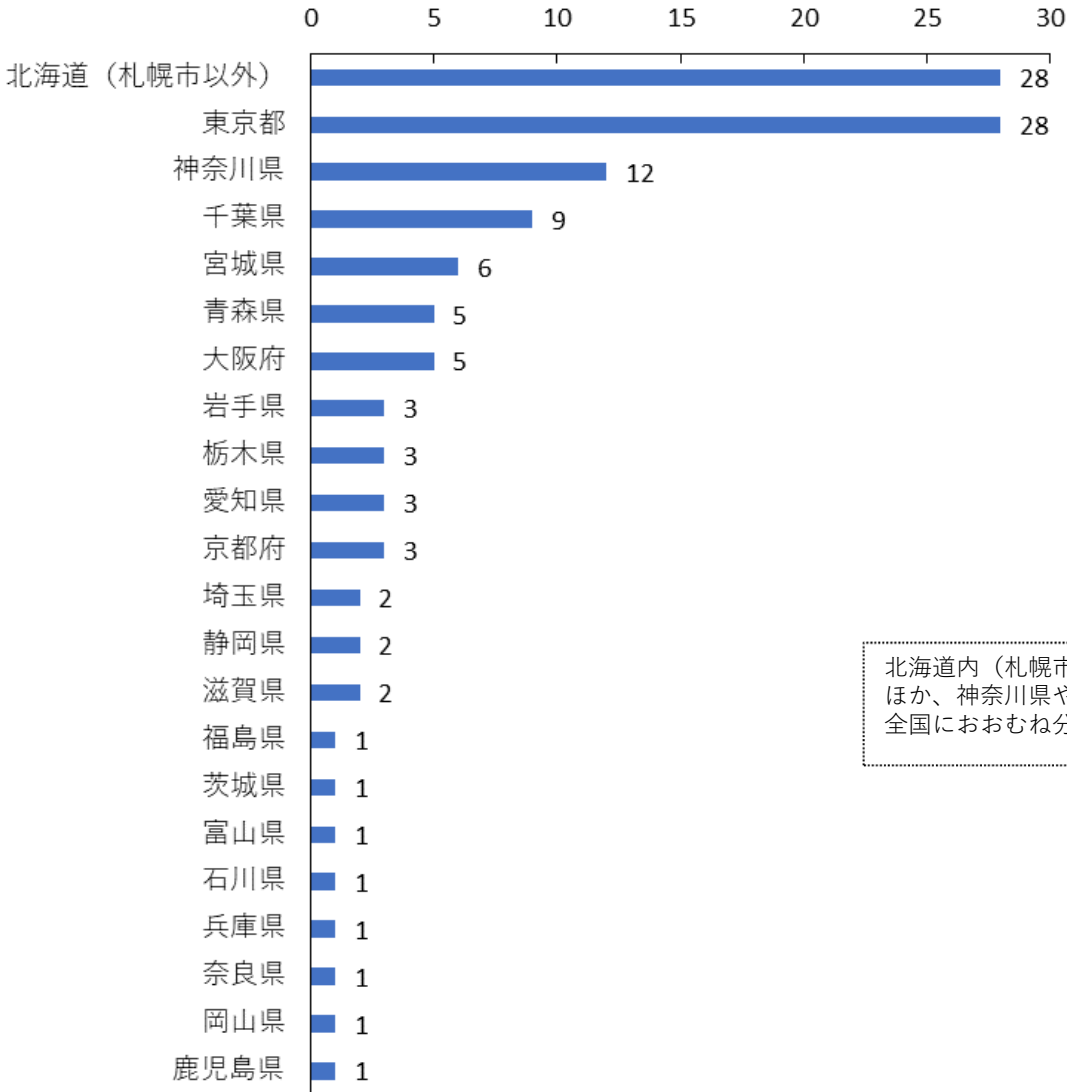
調査項目4. 札幌市Iターン移住を開始したときの職業（業種）において
「仕事をしていない」以外を選択した回答者（N=119）についての分析結果を以下に示す。

札幌市Iターン移住の直前の在住地



Q. あなたは札幌市に住む前、どちらの地域にお住まいでしたか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道（札幌市以外）	28	23.5
2	青森県	5	4.2
3	岩手県	3	2.5
4	宮城県	6	5.0
5	秋田県	0	0.0
6	山形県	0	0.0
7	福島県	1	0.8
8	茨城県	1	0.8
9	栃木県	3	2.5
10	群馬県	0	0.0
11	埼玉県	2	1.7
12	千葉県	9	7.6
13	東京都	28	23.5
14	神奈川県	12	10.1
15	新潟県	0	0.0
16	富山県	1	0.8
17	石川県	1	0.8
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	0	0.0
20	長野県	0	0.0
21	岐阜県	0	0.0
22	静岡県	2	1.7
23	愛知県	3	2.5
24	三重県	0	0.0
25	滋賀県	2	1.7
26	京都府	3	2.5
27	大阪府	5	4.2
28	兵庫県	1	0.8
29	奈良県	1	0.8
30	和歌山県	0	0.0
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	1	0.8
34	広島県	0	0.0
35	山口県	0	0.0
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	0	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	0	0.0
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	0	0.0
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	1	0.8
47	沖縄県	0	0.0
48	海外	0	0.0
	不明	0	0.0
	全体	119	100.0



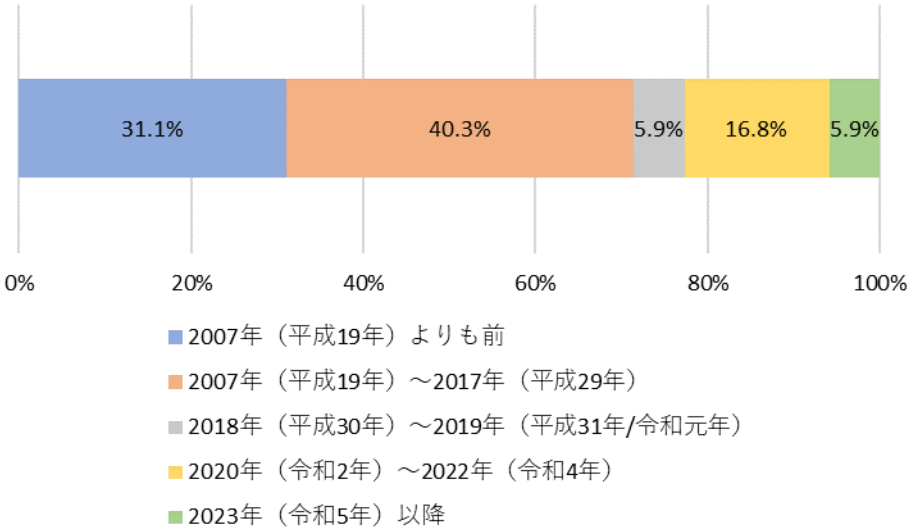
北海道内（札幌市以外）と東京都が同数で最多。
ほか、神奈川県や千葉県など首都圏が主流だが
全国におおむね分布している。

札幌市Iターン移住を開始した時期



Q. あなたが札幌市に住み始めたのはいつですか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	2007年（平成19年）よりも前	37	31.1
2	2007年（平成19年）～2017年（平成29年）	48	40.3
3	2018年（平成30年）～2019年（平成31年/令和元年）	7	5.9
4	2020年（令和2年）～2022年（令和4年）	20	16.8
5	2023年（令和5年）以降	7	5.9
	不明	0	
	全体	119	100.0



2007年以前を10年単位とすると（50歳が22歳で移住：28年前＝1996年）1年あたりの移住％は下記と換算される。母数は少なく統計的処理は困難だが、各時期の移住者から回答を取得している。

- ・2007年以前：3.1%
- ・2007-2017：4.0%
- ・2018-2019：2.9%
- ・2020-2022：4.2%
- ・2023年以降：5.9%

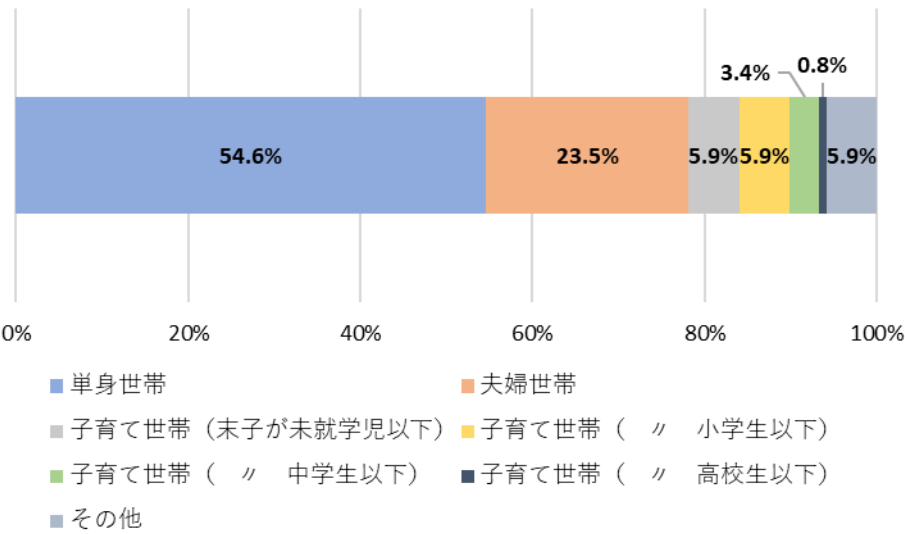
全数分析に比べて、比較的最近の移住者からの回答が集まっている。

札幌市Iターン移住を開始したときの家族構成



Q.あなたが札幌市に住み始めたときはどのような家族構成でしたか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	単身世帯	65	54.6
2	夫婦世帯	28	23.5
3	子育て世帯（末子が未就学児以下）	7	5.9
4	子育て世帯（ “ 小学生以下）	7	5.9
5	子育て世帯（ “ 中学生以下）	4	3.4
6	子育て世帯（ “ 高校生以下）	1	0.8
7	その他	7	5.9
	不明	0	
	全体	119	100.0



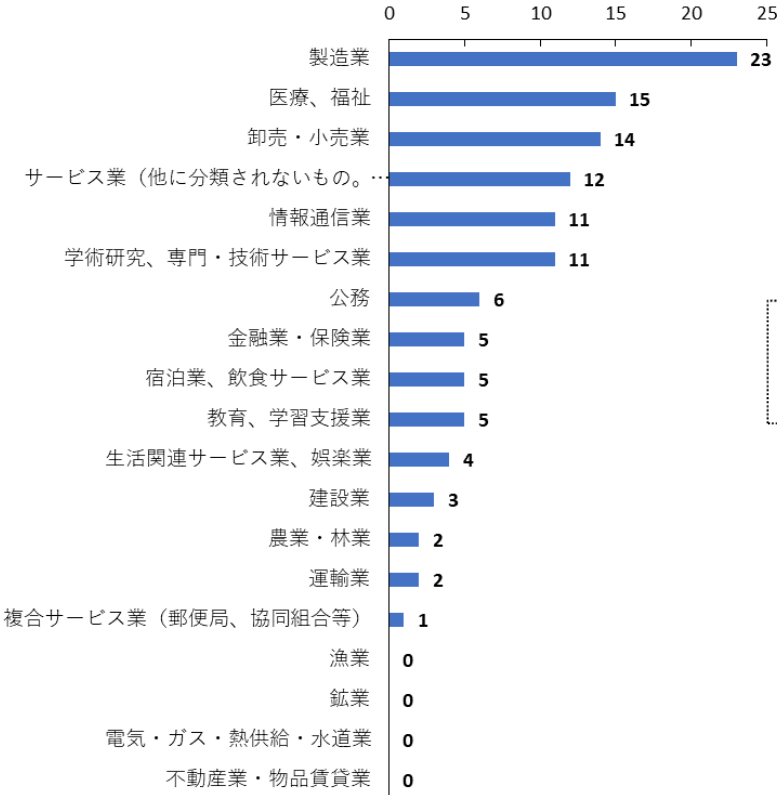
単身世帯が最多、続いて夫婦世帯。

札幌市Iターン移住を開始したときの職業（業種）



Q.あなたが札幌市に住み始めたときはどのような職業（業種）についていましたか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	農業・林業	2	1.7
2	漁業	0	0.0
3	鉱業	0	0.0
4	建設業	3	2.5
5	製造業	23	19.3
6	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
7	情報通信業	11	9.2
8	運輸業	2	1.7
9	卸売・小売業	14	11.8
10	金融業・保険業	5	4.2
11	不動産業・物品賃貸業	0	0.0
12	学術研究、専門・技術サービス業	11	9.2
13	宿泊業、飲食サービス業	5	4.2
14	生活関連サービス業、娯楽業	4	3.4
15	教育、学習支援業	5	4.2
16	医療、福祉	15	12.6
17	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	0.8
18	サービス業（他に分類されないもの。廃棄物処理、自動車整備、建物サービス、警備、コールセンター等）	12	10.1
19	公務	6	5.0
20	仕事をしていない	0	0.0
	不明	0	
	全体	119	100.0

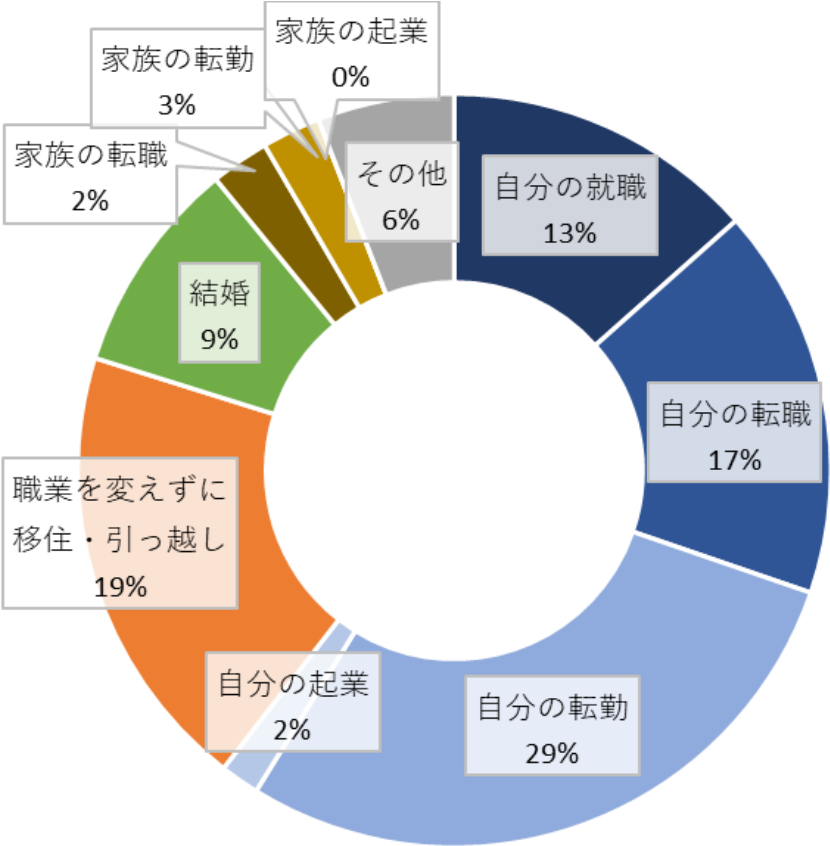


製造業が最多、医療福祉、卸売小売業、その他サービス業の順に続く。

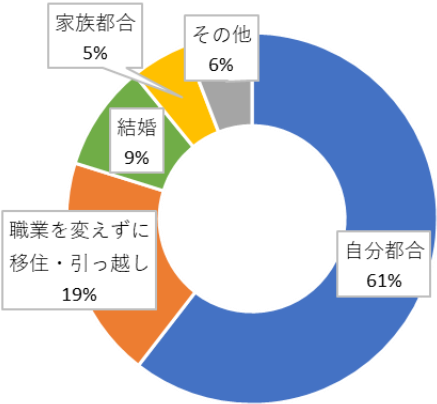
札幌市Iターン移住を開始したときの経緯

Q.あなたが札幌市にIターン移住した経緯は何ですか。

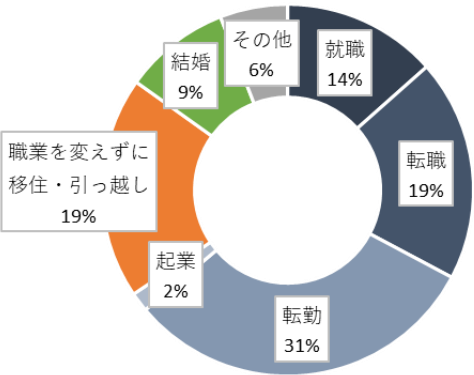
No.	カテゴリ名	n	%
1	自分の就職	16	13.4
2	自分の転職	20	16.8
3	職業を変えずに移住・引っ越し	23	19.3
4	自分の転勤	34	28.6
5	自分の起業	2	1.7
6	結婚	11	9.2
7	家族の転勤	3	2.5
8	家族の転職	3	2.5
9	家族の起業	0	0.0
10	その他	7	5.9
	不明	0	
	全体	119	100.0



<自分都合／家族都合>



<理由別>



全体：
自分の転勤が最多、
職業を変えない移住、自分の転職が次いで多い

自分都合が半数以上
理由別では転勤が最多

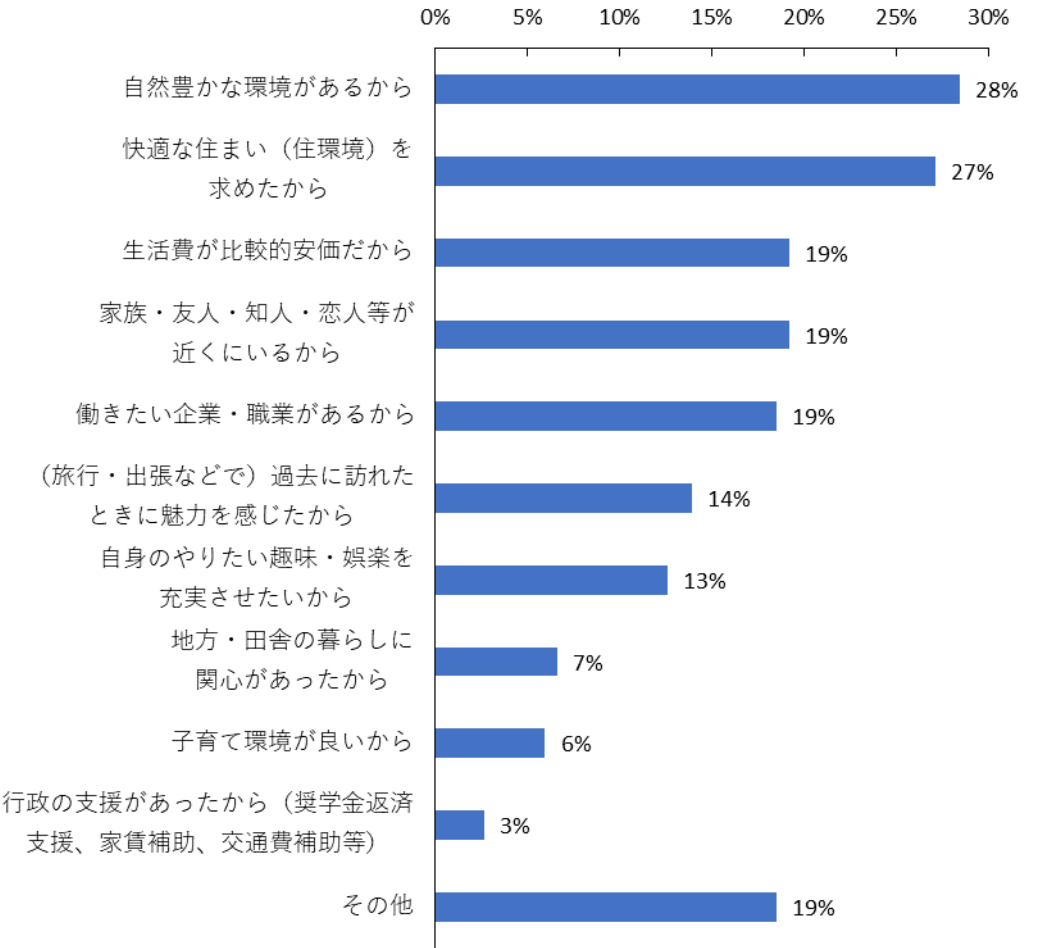
札幌市Iターン移住を検討した理由



Q.あなたが札幌市へIターン移住を検討した理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自然豊かな環境があるから	36	30.3
2	地方・田舎の暮らしに関心があったから	9	7.6
3	快適な住まい（住環境）を求めたから	35	29.4
4	生活費が比較的安価だから	26	21.8
5	自身のやりたい趣味・娯楽を充実させたいから	17	14.3
6	働きたい企業・職業があるから	28	23.5
7	子育て環境が良いから	7	5.9
8	行政の支援があったから（奨学金返済支援、家賃補助、交通費補助等）	3	2.5
9	家族・友人・知人・恋人等が近くにいるから	19	16.0
10	（旅行・出張などで）過去に訪れたときに魅力を感じたから	19	16.0
11	その他	19	16.0
	不明	0	
	全体	119	100.0

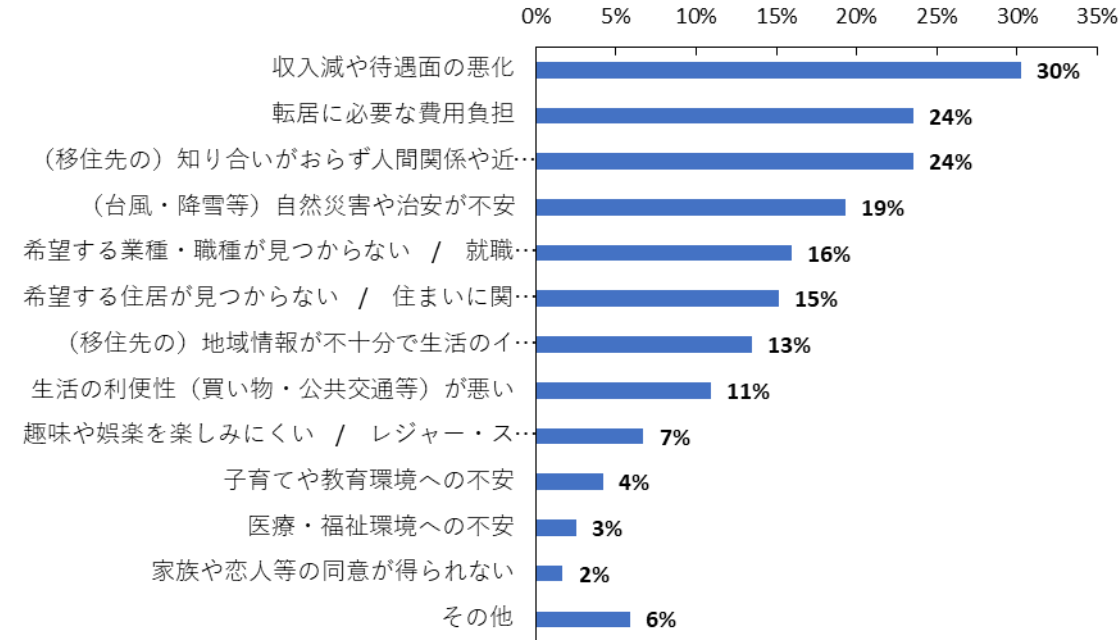
自然環境、住環境の両立を求める人が多い



札幌市Iターン移住検討時の課題・不安要素

Q.あなたが札幌市へのIターン移住を検討した際に、どのような課題や不安要素がありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。
(いくつでも)

No.	カテゴリー名	n	%
1	希望する住居が見つからない / 住まいに関する情報が得にくい	18	15.1
2	希望する業種・職種が見つからない / 就職先の確保が困難	19	16.0
3	収入減や待遇面の悪化	36	30.3
4	転居に必要な費用負担	28	23.5
5	(台風・降雪等)自然災害や治安が不安	23	19.3
6	(移住先の)地域情報が不十分で生活のイメージができない(※冬場の生活コスト等)	16	13.4
7	(移住先の)知り合いがおらず人間関係や近所づきあいが不安	28	23.5
8	家族や恋人等の同意が得られない	2	1.7
9	生活の利便性(買い物・公共交通等)が悪い	13	10.9
10	子育てや教育環境への不安	5	4.2
11	医療・福祉環境への不安	3	2.5
12	趣味や娯楽を楽しむにくい / レジャー・スポーツ・文化芸術施設等が少ない	8	6.7
13	その他	7	5.9
	不明	0	
	全体	119	100.0



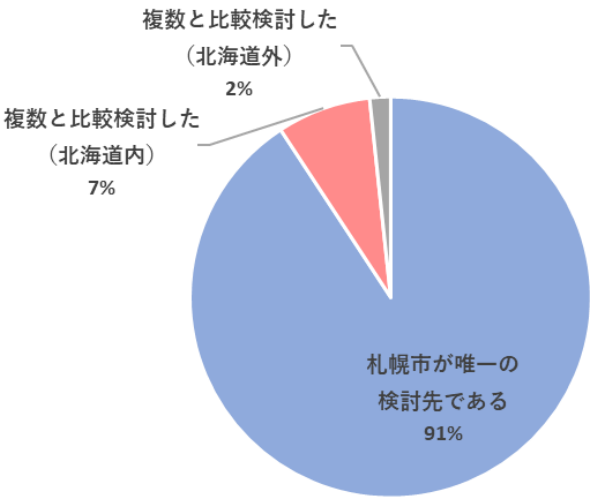
収入減、費用負担など金銭的不安を挙げる人が多数。
次いで知人不足。

札幌市以外のIターン移住先検討状況



Q.あなたは、「札幌市」以外の他都市をIターン移住先に検討しましたか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	札幌市が唯一の検討先である	108	90.8
2	複数と比較検討した（北海道内）	9	7.6
3	複数と比較検討した（北海道外）	2	1.7
	不明	0	
	全体	119	100.0



大半が札幌市を単独候補として検討。

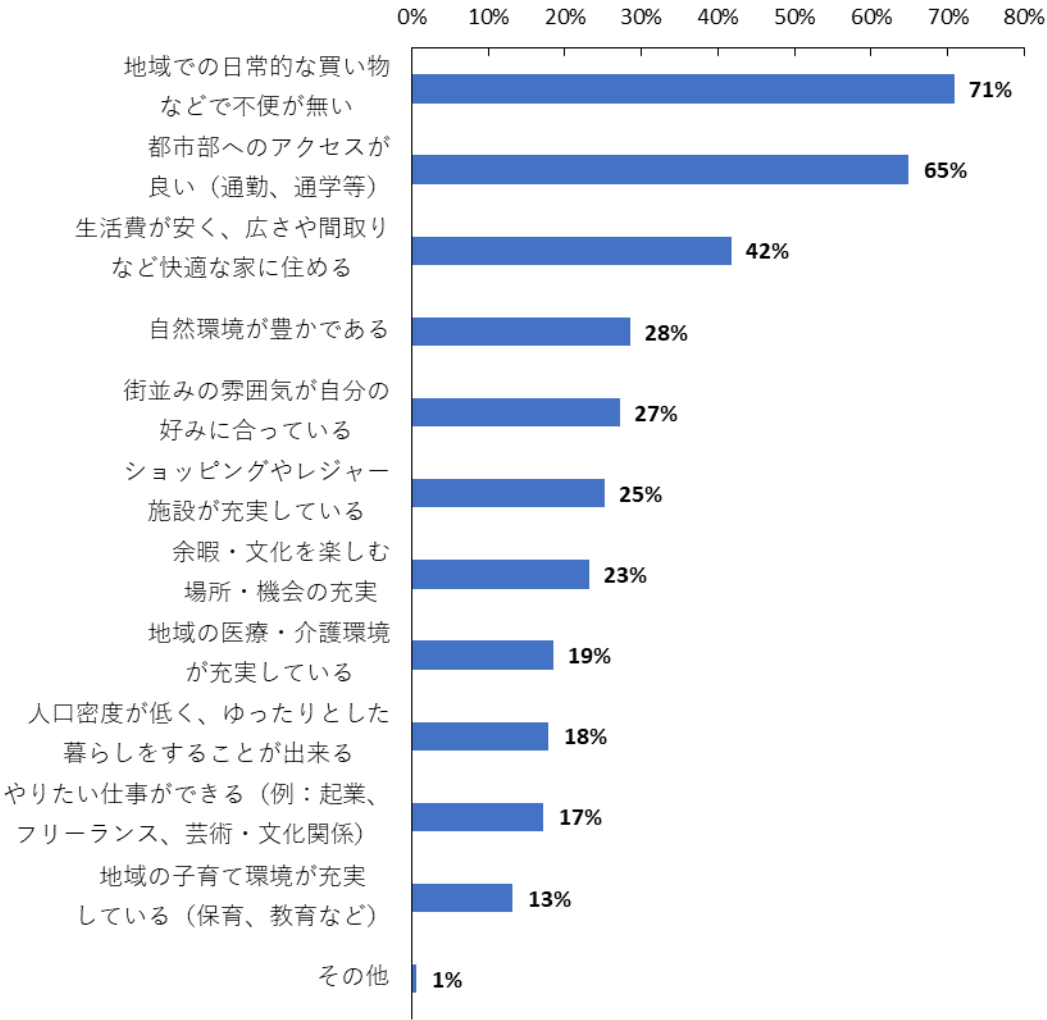
移住検討の際、生活面で重要視したこと



Q.あなたが移住を検討するにあたって、生活面の条件として重要視するものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	地域での日常的な買い物などで不便が無い	79	66.4
2	都市部へのアクセスが良い（通勤、通学等）	79	66.4
3	自然環境が豊かである	34	28.6
4	生活費が安く、広さや間取りなど快適な家に住める	48	40.3
5	街並みの雰囲気が自分の好みに合っている	33	27.7
6	人口密度が低く、ゆったりとした暮らしをすることが出来る	20	16.8
7	やりたい仕事ができる（例：起業、フリーランス、芸術・文化関係）	21	17.6
8	余暇・文化を楽しむ場所・機会の充実	30	25.2
9	ショッピングやレジャー施設が充実している	31	26.1
10	地域の医療・介護環境が充実している	19	16.0
11	地域の子育て環境が充実している（保育、教育など）	12	10.1
12	その他	0	0.0
	不明	0	
	全体	119	100.0

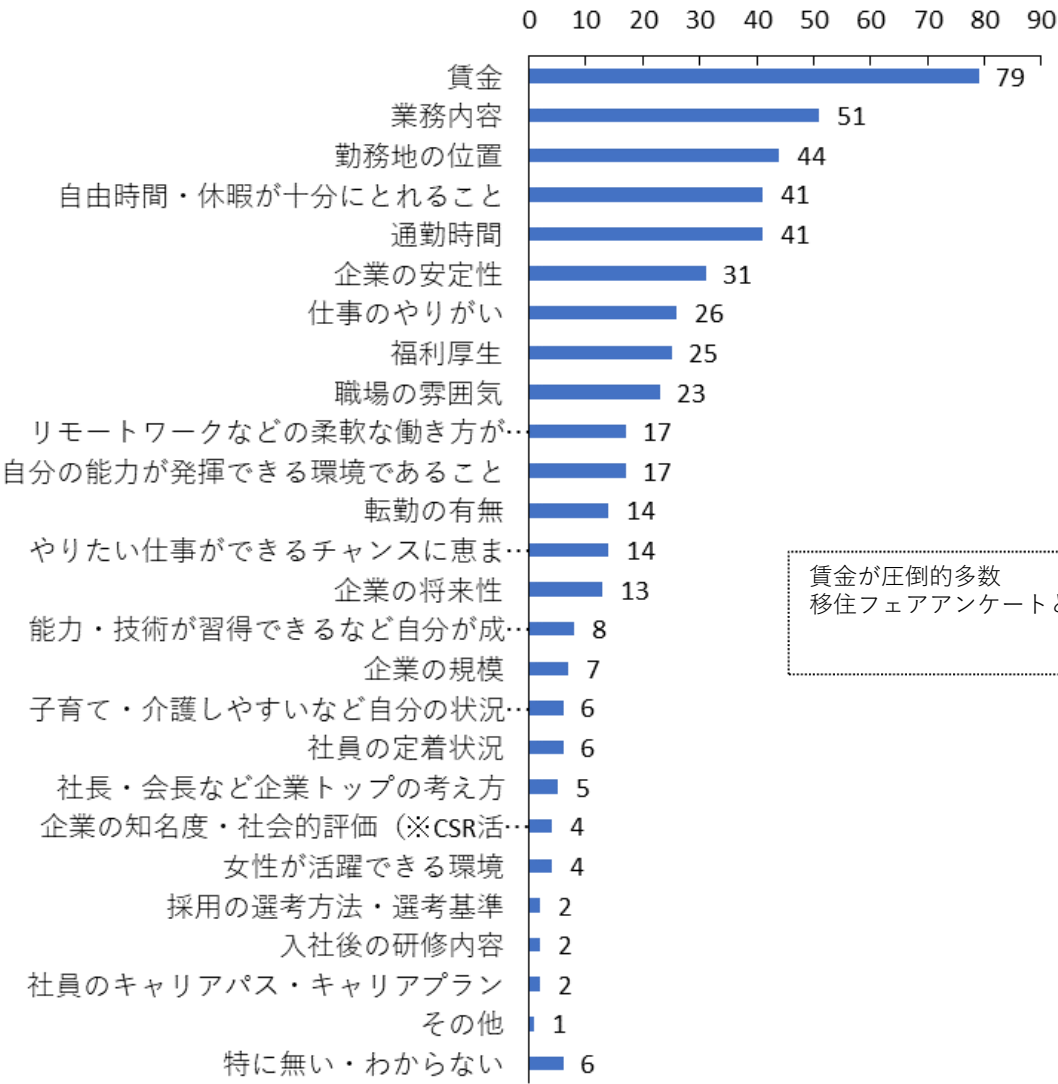
日常的簡便さ、都市部アクセスの双方について
ニーズが高い（相対的に都市部評価が向上）



移住検討の際、職業面で重要視したこと

Q.あなたが移住を検討するにあたって、職業面の条件として重要視するものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	賃金	79	66.4
2	業務内容	51	42.9
3	福利厚生	25	21.0
4	企業の規模	7	5.9
5	企業の知名度・社会的評価（※CSR活動やSDGs活動への推進含む）	4	3.4
6	企業の安定性	31	26.1
7	企業の将来性	13	10.9
8	自由時間・休暇が十分にとれること	41	34.5
9	勤務地の位置	44	37.0
10	通勤時間	41	34.5
11	リモートワークなどの柔軟な働き方ができる	17	14.3
12	転勤の有無	14	11.8
13	子育て・介護しやすいなど自分の状況にあわせた勤務条件や環境	6	5.0
14	仕事のやりがい	26	21.8
15	やりたい仕事ができるチャンスに恵まれること	14	11.8
16	自分の能力が発揮できる環境であること	17	14.3
17	能力・技術が習得できるなど自分が成長できる環境であること	8	6.7
18	社長・会長など企業トップの考え方	5	4.2
19	職場の雰囲気	23	19.3
20	採用の選考方法・選考基準	2	1.7
21	入社後の研修内容	2	1.7
22	社員のキャリアパス・キャリアプラン	2	1.7
23	女性が活躍できる環境	4	3.4
24	社員の定着状況	6	5.0
25	その他	1	0.8
26	特に無い・わからない	6	5.0
	不明	0	
	全体	119	100.0



賃金が圧倒的多数
移住フェアアンケートと類似の傾向。

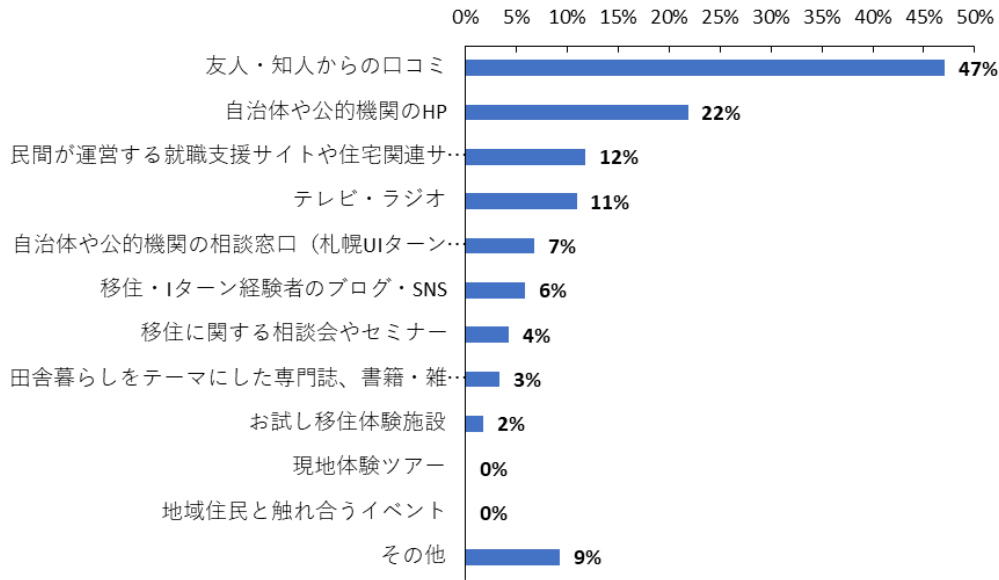
移住検討時の情報収集先



Q.あなたがIターン移住を検討する際に参考にした情報は、どこから集めましたか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自治体や公的機関のHP	26	21.8
2	自治体や公的機関の相談窓口（札幌UIターン就職センター、ハローワーク等）	8	6.7
3	移住に関する相談会やセミナー	5	4.2
4	移住・Iターン経験者のブログ・SNS	7	5.9
5	田舎暮らしをテーマにした専門誌、書籍・雑誌類	4	3.4
6	友人・知人からの口コミ	56	47.1
7	民間が運営する就職支援サイトや住宅関連サイト	14	11.8
8	現地体験ツアー	0	0.0
9	お試し移住体験施設	2	1.7
10	地域住民と触れ合うイベント	0	0.0
11	テレビ・ラジオ	13	10.9
12	その他	11	9.2
	不明	0	
	全体	119	100.0

友人知人からの口コミが多数、次いで自治体HP。



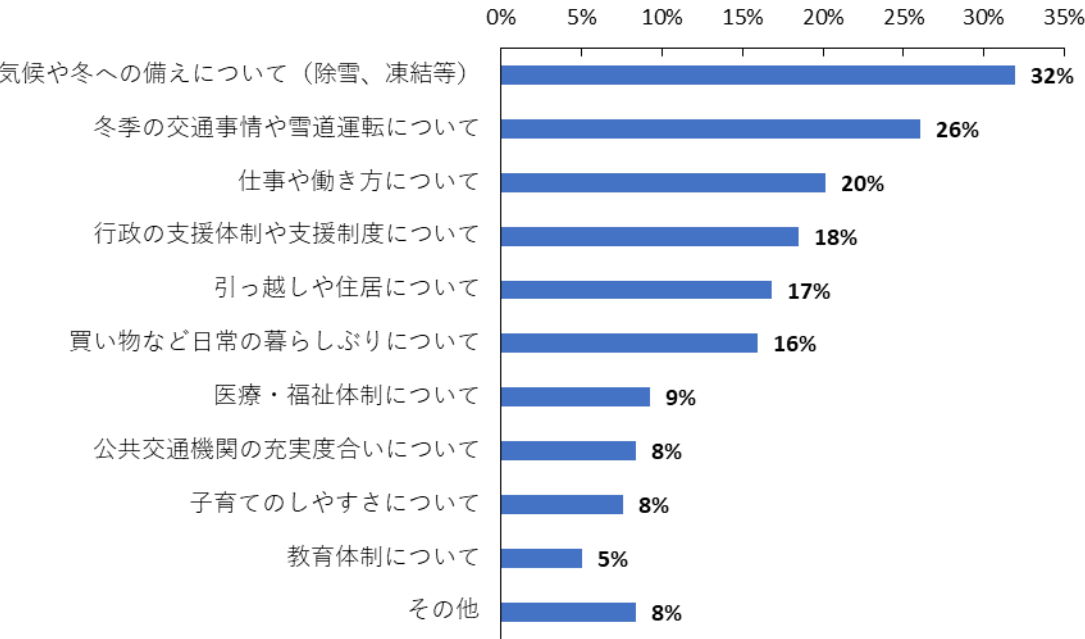
移住検討時に収集できなかった情報



Q.あなたがIターン移住の検討中に入手できず、不足していた情報は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	行政の支援体制や支援制度について	22	18.5
2	仕事や働き方について	24	20.2
3	引っ越しや住居について	20	16.8
4	気候や冬への備えについて（除雪、凍結等）	38	31.9
5	冬季の交通事情や雪道運転について	31	26.1
6	買い物など日常の暮らしぶりについて	19	16.0
7	子育てのしやすさについて	9	7.6
8	教育体制について	6	5.0
9	医療・福祉体制について	11	9.2
10	公共交通機関の充実度合いについて	10	8.4
11	その他	10	8.4
	不明	0	
	全体	119	100.0

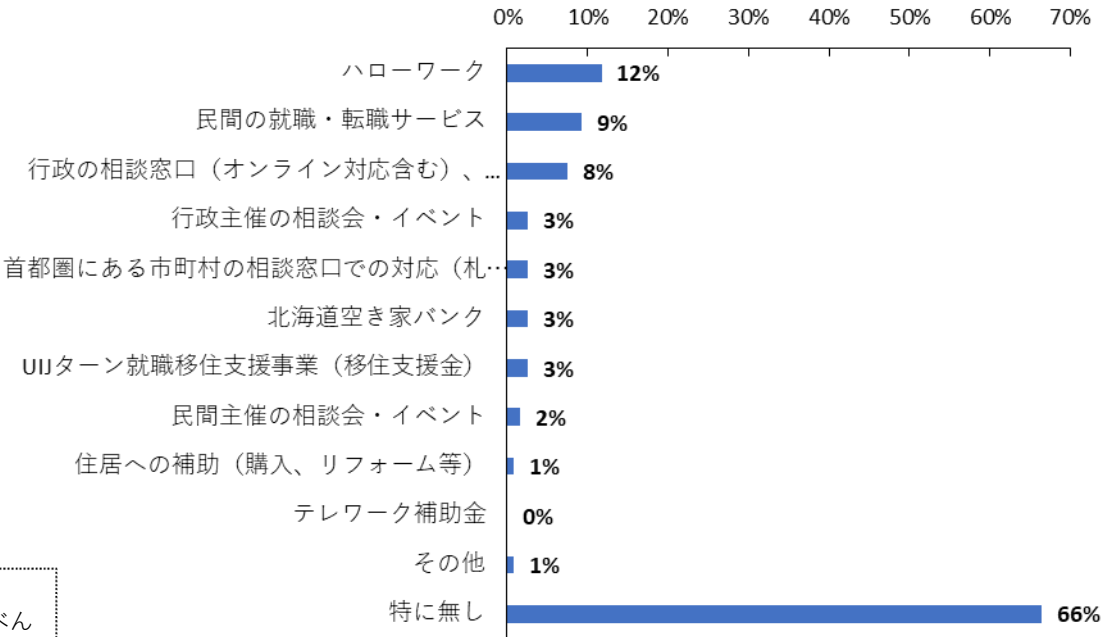
気候や冬への備えについてが最多、
次いで冬季の交通事情。
主に「冬」に対する不安が強い傾向。



実際に活用した制度・サービス

Q. Iターン移住にあたって、あなたやあなたのご家族が実際に利用した制度・サービスは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(いくつでも)

No.	カテゴリ名	n	%
1	行政の相談窓口（オンライン対応含む）、HP・SNS・パンフレット	9	7.6
2	行政主催の相談会・イベント	3	2.5
3	首都圏にある市町村の相談窓口での対応（札幌UIターン就職センター等）	3	2.5
4	ハローワーク	14	11.8
5	民間の就職・転職サービス	11	9.2
6	民間主催の相談会・イベント	2	1.7
7	北海道空き家バンク	3	2.5
8	住居への補助（購入、リフォーム等）	1	0.8
9	UIターン就職移住支援事業（移住支援金）	3	2.5
10	テレワーク補助金	0	0.0
11	その他	1	0.8
12	特に無し	79	66.4
	不明	0	
	全体	119	100.0



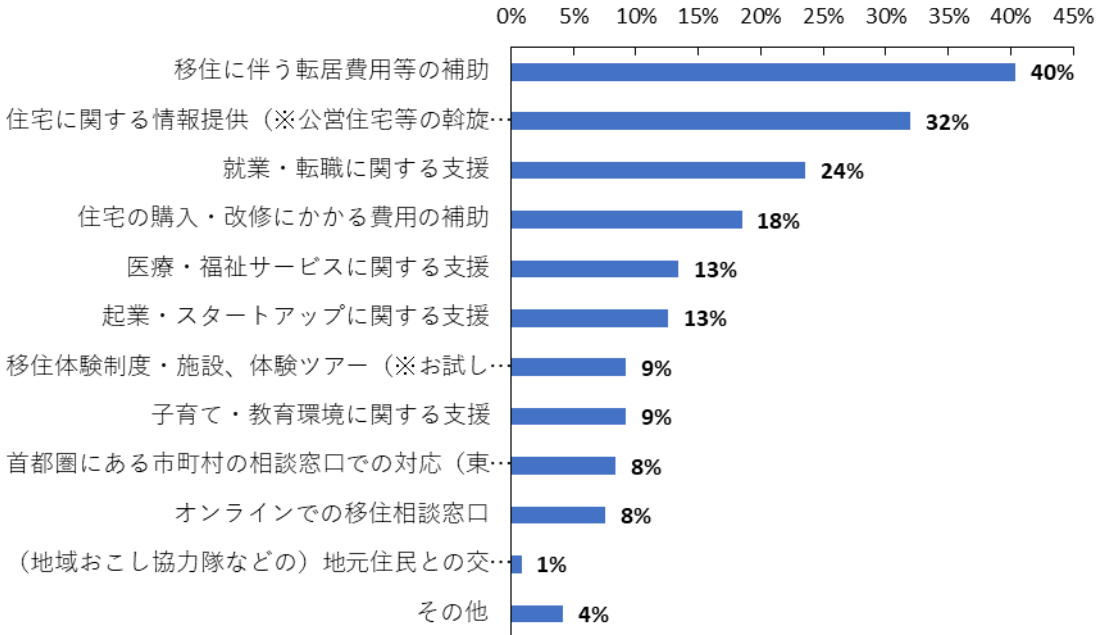
制度を特に使わない人が最多。
ハローワーク利用者は移住時の職業を問わずまんべんなく分散している傾向。

ハローワーク利用者：
製造業8, 情報通信業6, 運輸業1, 卸売・小売業6, 学術研究2, 宿泊・飲食2, 生活関連サービス2, 教育2, 医療福祉4, サービス業5, 無職10

移住検討にあたり、行政に望む支援策

Q. あなたがIターン移住の検討や決断をするにあたって、行政の支援策としてあったら良いと思う取り組みは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	住宅に関する情報提供（※公営住宅等の斡旋等）	38	31.9
2	就業・転職に関する支援	28	23.5
3	起業・スタートアップに関する支援	15	12.6
4	移住に伴う転居費用等の補助	48	40.3
5	移住体験制度・施設、体験ツアー（※お試し居住など一時的な移住体験ができるもの）	11	9.2
6	住宅の購入・改修にかかる費用の補助	22	18.5
7	首都圏にある市町村の相談窓口での対応（東京：札幌UIターン就職センター等）	10	8.4
8	（地域おこし協力隊などの）地元住民との交流機会の提供	1	0.8
9	オンラインでの移住相談窓口	9	7.6
10	子育て・教育環境に関する支援	11	9.2
11	医療・福祉サービスに関する支援	16	13.4
12	その他	5	4.2
	不明	0	
	全体	119	100.0

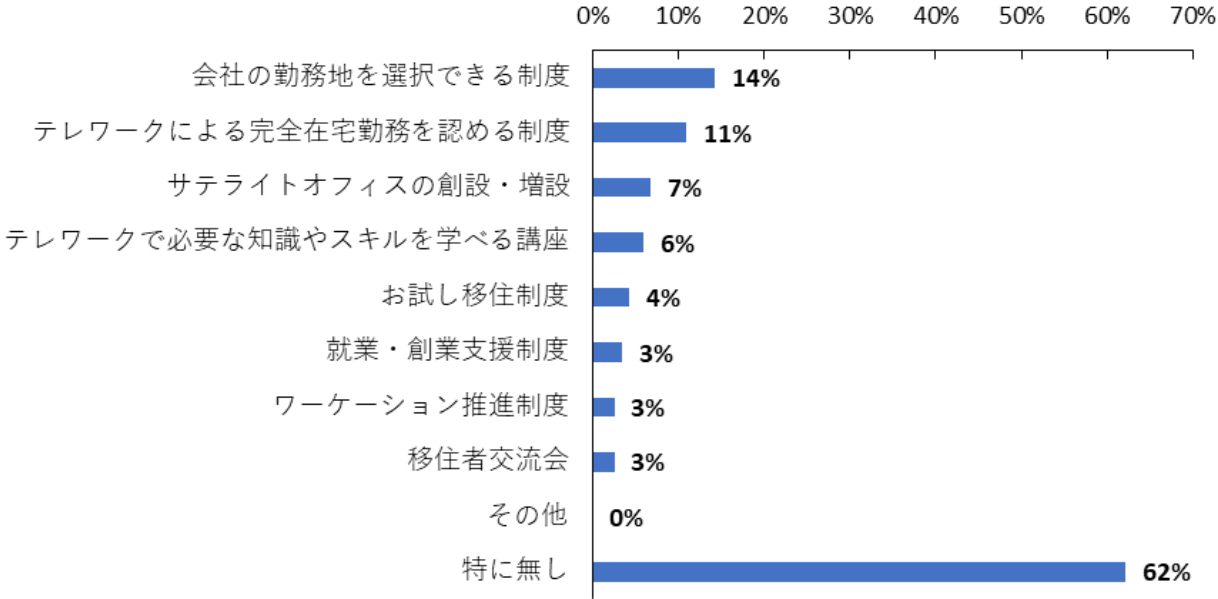


転居費用等の補助を求める人が最多。
次いで、住宅に関する情報提供が多い。

実際に活用した企業・団体の取組

Q.1ターン移住の検討にあたり、あなたやあなたのご家族が利用したことがある企業・団体の取組は何でしたか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	会社の勤務地を選択できる制度	17	14.3
2	テレワークによる完全在宅勤務を認める制度	13	10.9
3	ワーケーション推進制度	3	2.5
4	サテライトオフィスの創設・増設	8	6.7
5	テレワークで必要な知識やスキルを学べる講座	7	5.9
6	就業・創業支援制度	4	3.4
7	移住者交流会	3	2.5
8	お試し移住制度	5	4.2
9	その他	0	0.0
10	特に無し	74	62.2
	不明	0	
	全体	119	100.0



特に何の取組も活用していない人が最多。

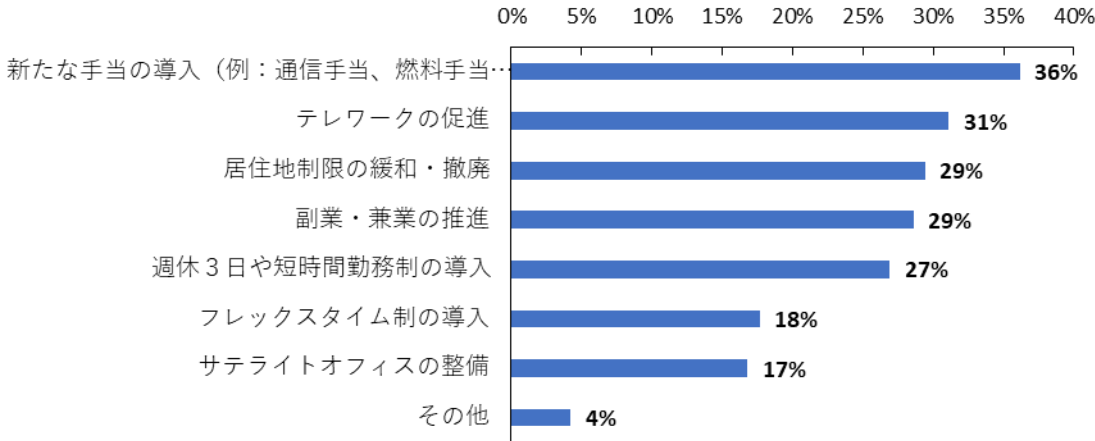
移住検討にあたり、企業・団体に望む取組



Q. Iターン移住を検討するために、あなたが企業・団体等に取り組んでほしいと思うものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

No.	カテゴリー名	n	%
1	居住地制限の緩和・撤廃	35	29.4
2	サテライトオフィスの整備	20	16.8
3	テレワークの促進	37	31.1
4	フレックスタイム制の導入	21	17.6
5	週休3日や短時間勤務制の導入	32	26.9
6	副業・兼業の推進	34	28.6
7	新たな手当の導入（例：通信手当、燃料手当等）	43	36.1
8	その他	5	4.2
	不明	0	
	全体	119	100.0

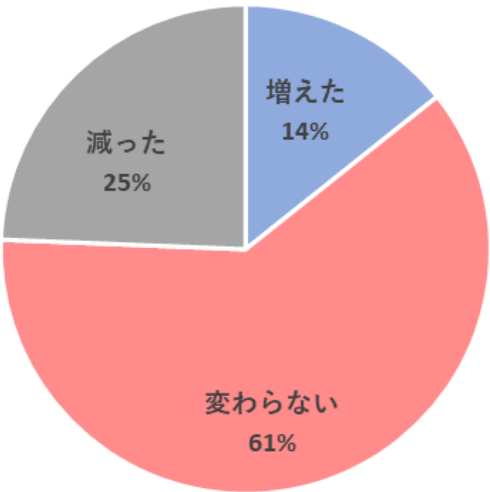
新たな手当で導入を求む人が最多。
他にも各種取組が望まれている。



Iターン移住前後での世帯主年収の比較

Q.あなたの世帯では、Iターン移住直後の世帯主の年収は、Iターン移住直前に比べて変化はありましたか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	増えた	17	14.3
2	変わらない	73	61.3
3	減った	29	24.4
	不明	0	
	全体	119	100.0

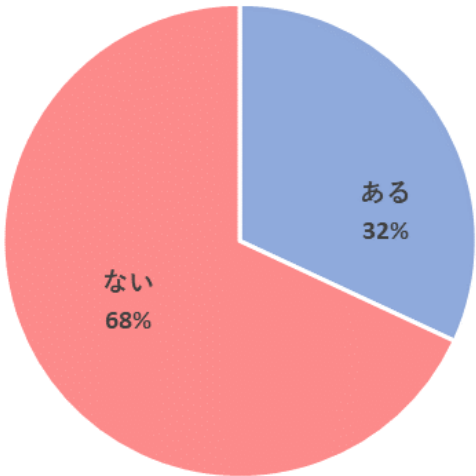


世帯主年収は「変わらない」が最多。

降雪地在住経験の有無

Q.あなたは過去に、積雪量の多い都府県に住んだ経験はありますか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	38	31.9
2	ない	81	68.1
	不明	0	
	全体	119	100.0



降雪地在住経験「なし」が大半を占める。

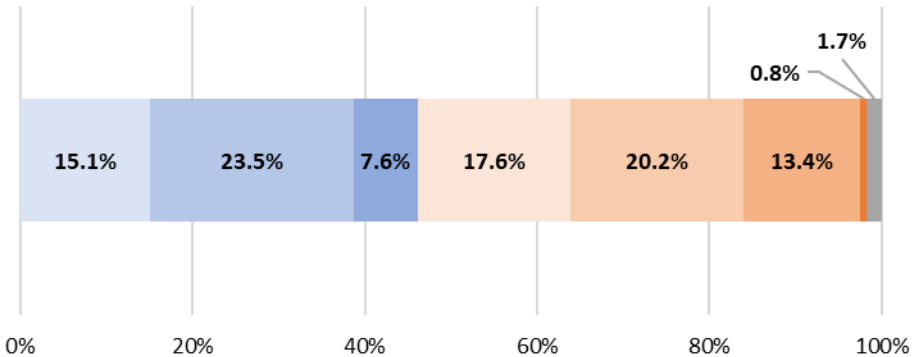
札幌市の冬を経験して思うこと



Q. 札幌市に居住し、冬の生活を経験してあなたはどのように感じましたか。あてはまるものをすべて選び、あわせてその理由についても教えてください。

※単一回答式設問として出題、回答回収

No.	カテゴリー名	n	%
1	雪の降る環境が楽しい/四季をより感じられて魅力的	18	15.1
2	家屋の断熱性が高いため、思ったより暖かく快適	28	23.5
3	冬のアクティビティが楽しい/ウィンタースポーツが身近に楽しめる	9	7.6
4	降雪が多く、思っていたより雪かきが大変	21	17.6
5	冬の暖房費・生活コストが思ったより高い	24	20.2
6	冬道の運転が大変	16	13.4
7	子どもの遊び場が少ない（公園遊具の冬囲い等）	1	0.8
8	その他	2	1.7
	不明	0	
	全体	119	100.0



- 雪の降る環境が楽しい/四季をより感じられて魅力的
- 家屋の断熱性が高いため、思ったより暖かく快適
- 冬のアクティビティが楽しい/ウィンタースポーツが身近に楽しめる
- 降雪が多く、思っていたより雪かきが大変
- 冬の暖房費・生活コストが思ったより高い
- 冬道の運転が大変
- 子どもの遊び場が少ない（公園遊具の冬囲い等）
- その他

肯定的選択肢（青）合計46.2%、
否定的選択肢（橙）合計52.1%。

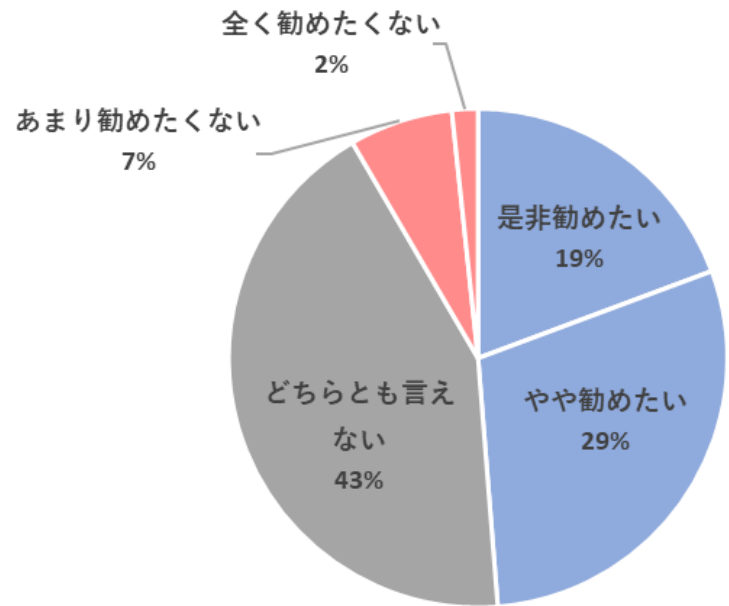
移住開始時就業者に限った本分析では、
全体分析に比べて肯定的回答率が向上している。

札幌市へのIターン移住の推奨度、ならびにその理由



Q.あなたの経験から、ほかの人に札幌市へのIターン移住をどのくらい勧めたいと思いますか。あてはまるものを選び、あわせてその理由についても教えてください。

No.	カテゴリー名	n	%
1	是非勧めたい	23	19.3
2	やや勧めたい	35	29.4
3	どちらとも言えない	51	42.9
4	あまり勧めたくない	8	6.7
5	全く勧めたくない	2	1.7
	不明	0	
	全体	119	100.0



「勧めたい」合計48.7%
「勧めたくない」合計8.4%

半数近くの人が「勧めたい」と回答している。

なお、「どちらともいえない」の具体的理由には「個人の趣味による」「押し付けたくない」等が並ぶ。

調査結果

＜最近の移住者の動向＞

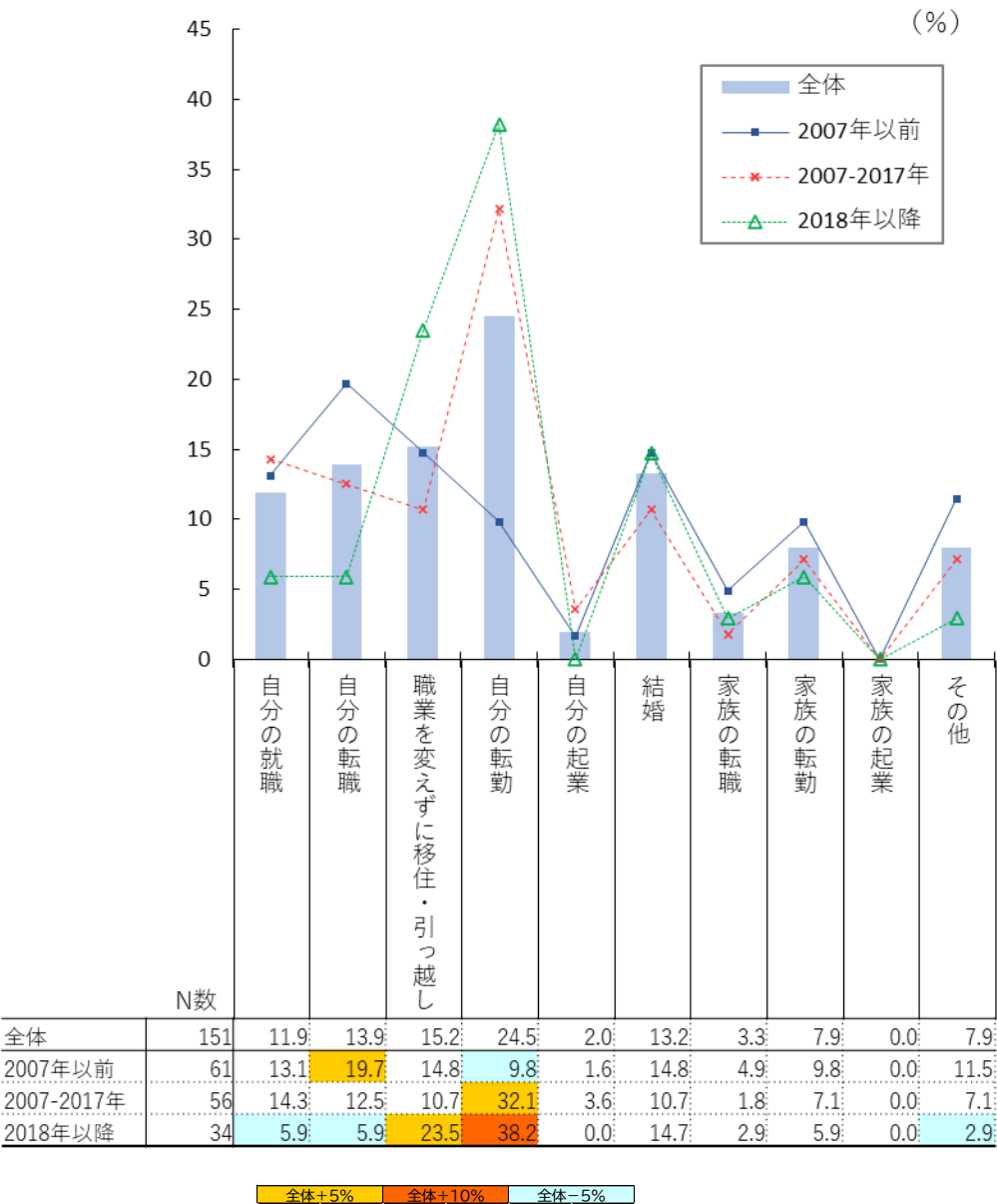
調査項目2. 札幌市Iターン移住の時期 において、
「2018年（平成30年）～2019年（平成31年/令和元年）」、
「2020年（令和2年）～2022年（令和4年）」、
「2023年（令和5年）以降」を選択した回答者を
本章では「2018年以降移住者」とし、最近の移住者として扱う。
特に働き方や移住についての実態および考え方の変化について考察する。

札幌市Iターン移住を開始したときの経緯



Q.あなたが札幌市にIターン移住した経緯は何ですか。

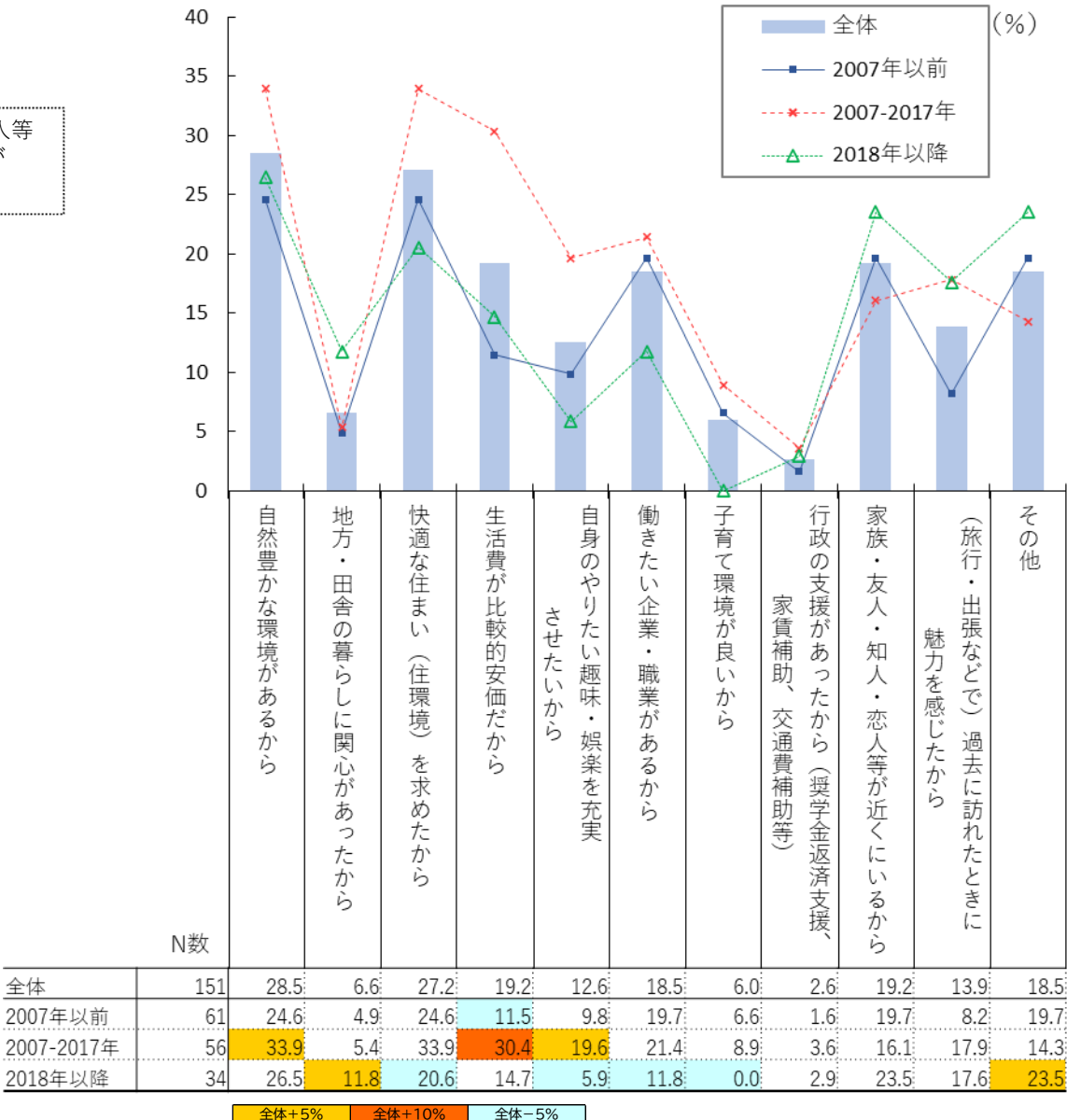
2018年以降移住者では、「自分の転勤」が最多38%、次いで「職業を変えずに移住・引っ越し」23.5%となった。これら2つの回答率は、他時期に比べて6ポイント以上高い。



札幌市Iターン移住を検討した理由

Q.あなたが札幌市へIターン移住を検討した理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

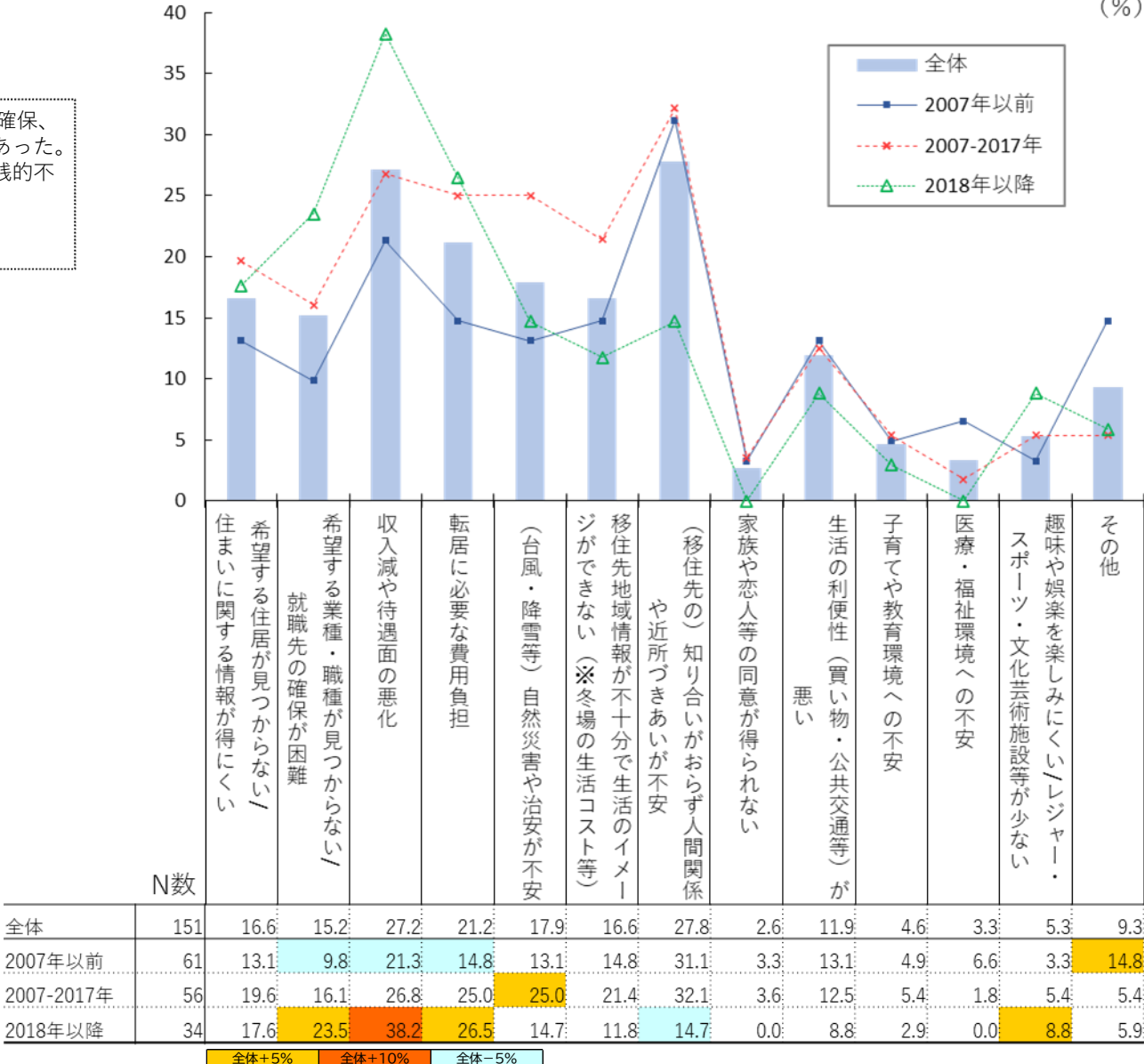
2018年以降移住者では、「家族・友人・知人・恋人等が近くにいるから」「地方・田舎の暮らしに関心があったから」について回答率が他時期よりも高い。



札幌市Iターン移住検討時の課題・不安要素

Q.あなたが札幌市へのIターン移住を検討した際に、どのような課題や不安要素がありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。
(いくつでも)

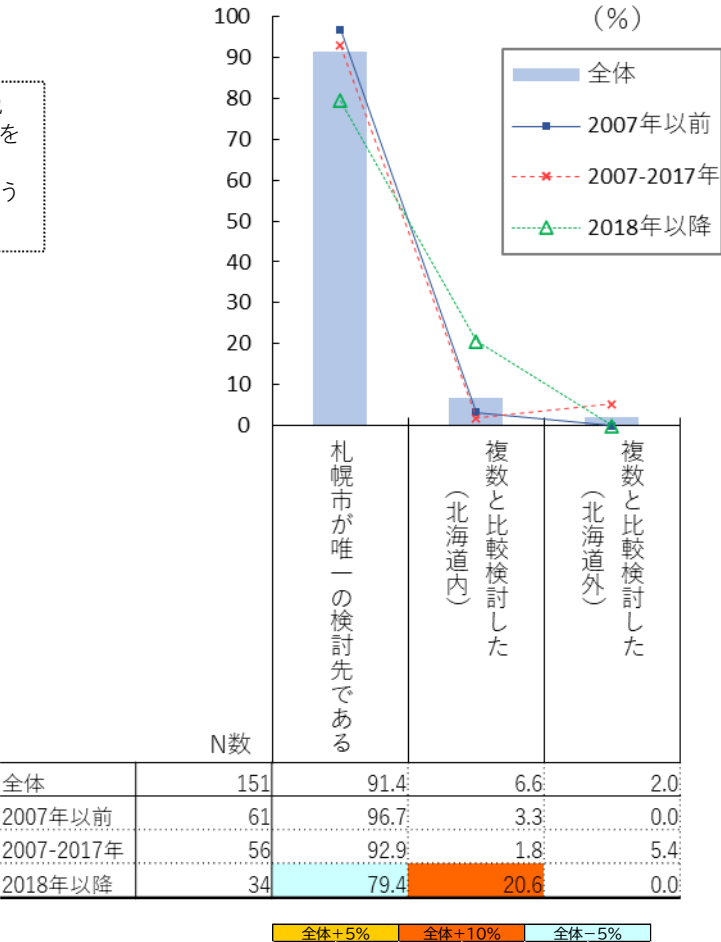
2018年以降移住者では、収入面、転居費用、就職先確保、文化資本に対する不安が他時期より特に強い傾向があった。就職先確保や収入減、転居費用など、総括すれば金銭的不安が高いといえる。



札幌市以外のIターン移住先検討状況

Q.あなたは、「札幌市」以外の他都市をIターン移住先に検討しましたか。

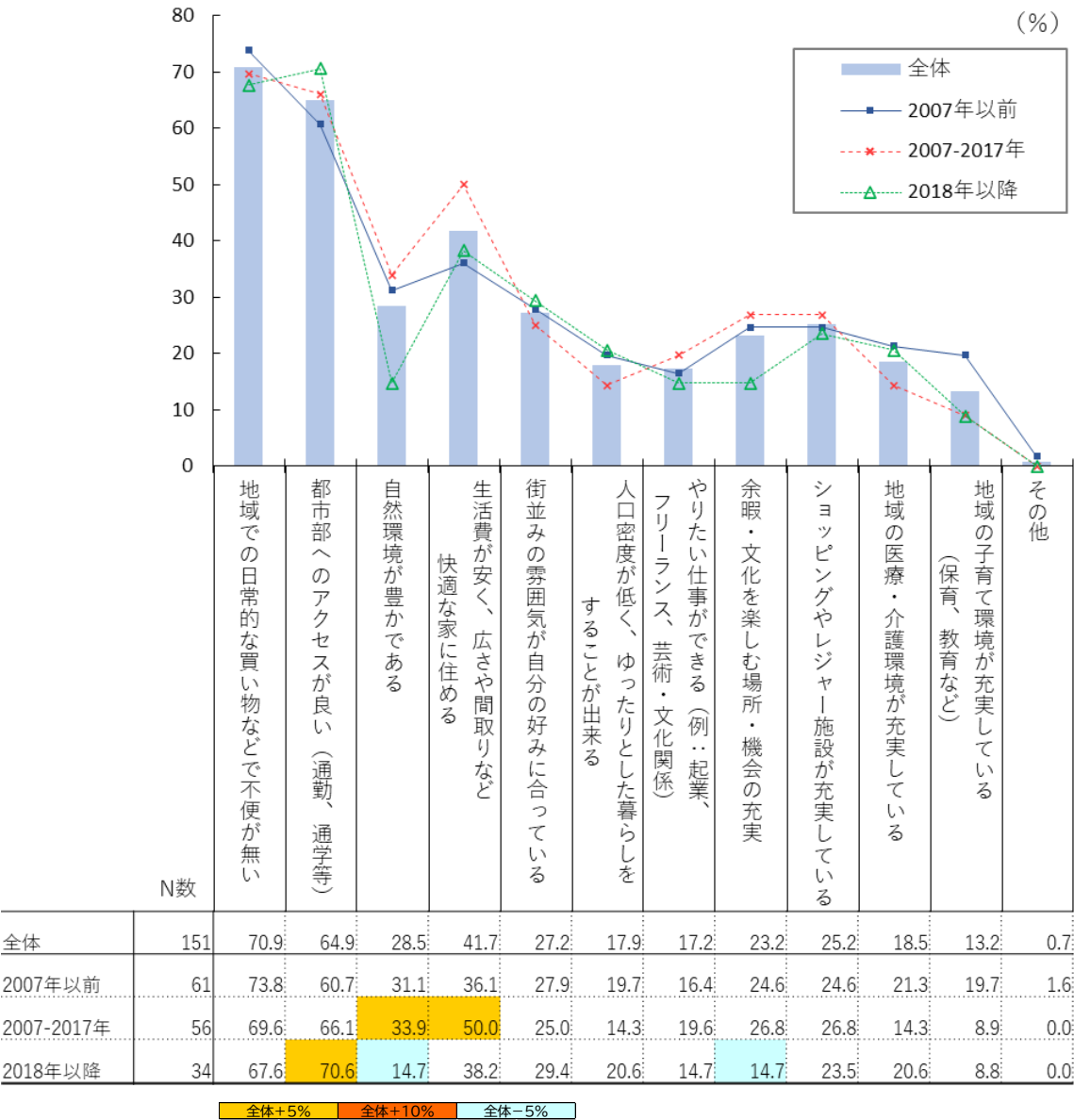
2018年以降移住者では、札幌市単独検討の割合が他時期に比べて低い。代わりに、北海道内の複数都市を比較検討した比率が高まっている。北海道への移住を希望し札幌市へ行き着いた経過がうかがえる。



移住検討の際、生活面で重要視したこと

Q.あなたが移住を検討するにあたって、生活面の条件として重要視するものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

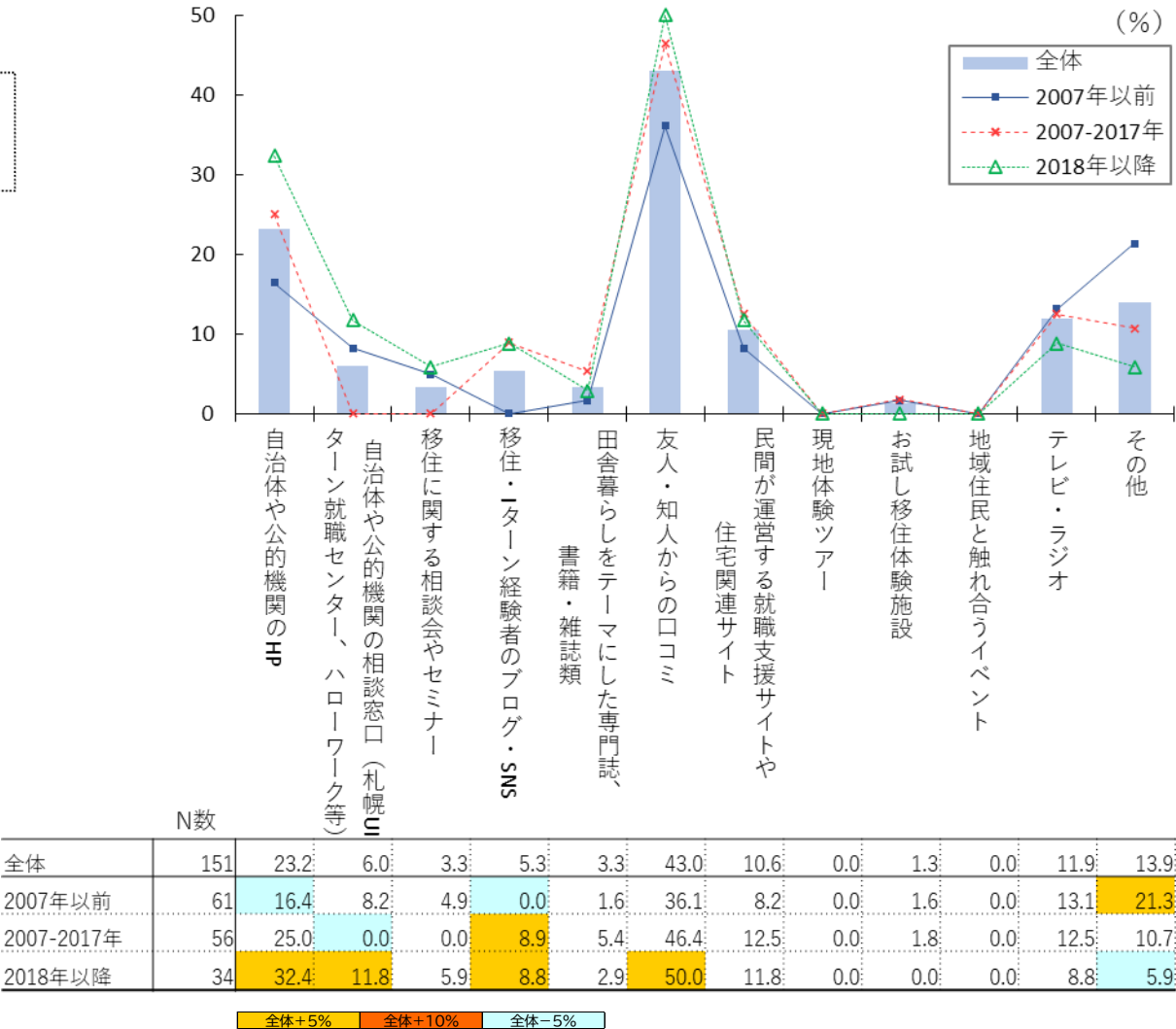
2018年以降移住者では、自然環境の豊かさへの関心が低く、都市部へのアクセスへの関心が高い。
都市機能や便利さに対して重要視する傾向が高い。



移住検討時の情報収集先

Q.あなたがターン移住を検討する際に参考にした情報は、どこから集めましたか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

2018年以降移住者では、最多が口コミ、次いで自治体や公的機関のHPとなった。どちらも、他時期に比べて回答率が高く、信頼をおいていることがわかる。



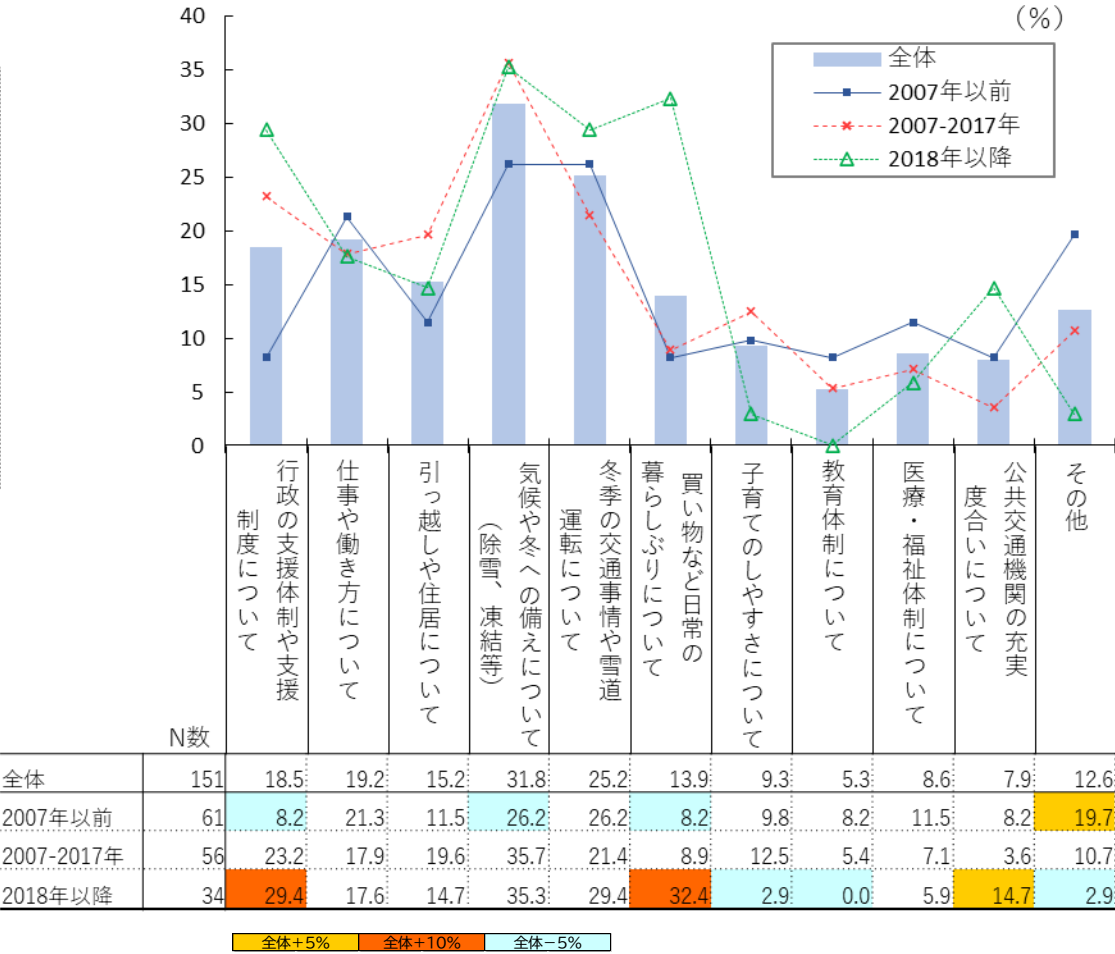
移住検討時に収集できなかった情報



Q.あなたがターン移住の検討中に入手できず、不足していた情報は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

2018年以降移住者では、気候や冬の備えについてが最多となり、次いで行政の支援体制や支援制度、買い物などの暮らしぶり、冬季の交通事情となった。
行政の支援体制や支援制度について、買い物など日常の暮らしぶりについて、公共交通機関の充実度について、それぞれ他時期に比べて高い回答率となった。

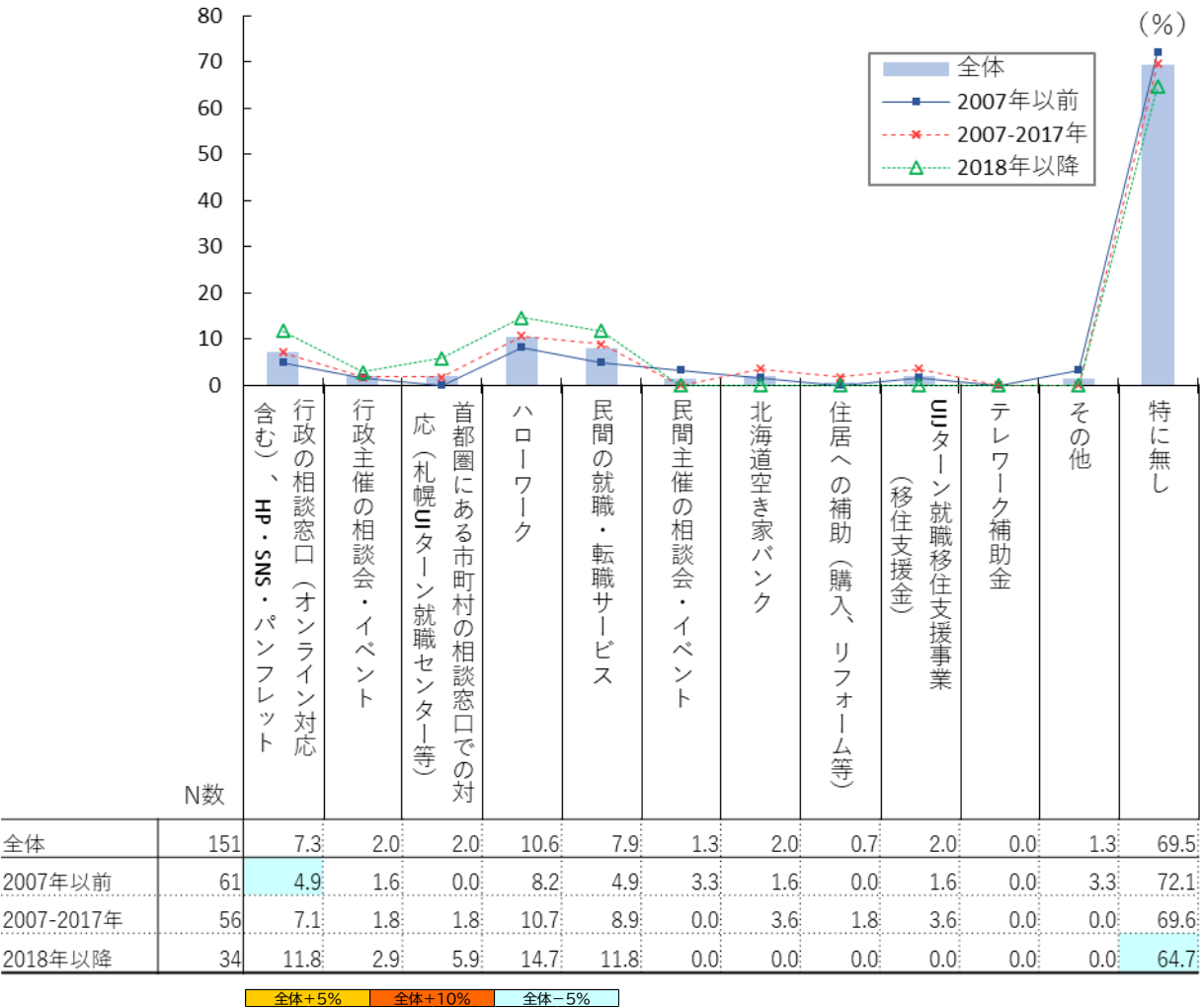
また、2018年以降移住者では、行政の支援体制や支援制度に対するより多くの情報を求めている（29%）。現在、札幌市HPのトップページには、移住に関する情報チャネルやリンクはない。他自治体HP（例：南幌町）ではトップページからすぐに移住情報集約ページへ遷移できる状況となっており、類似の取組に関するニーズは存在しているものと推測される。



実際に活用した制度・サービス

Q. Iターン移住にあたって、あなたやあなたのご家族が実際に利用した制度・サービスは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(いくつでも)

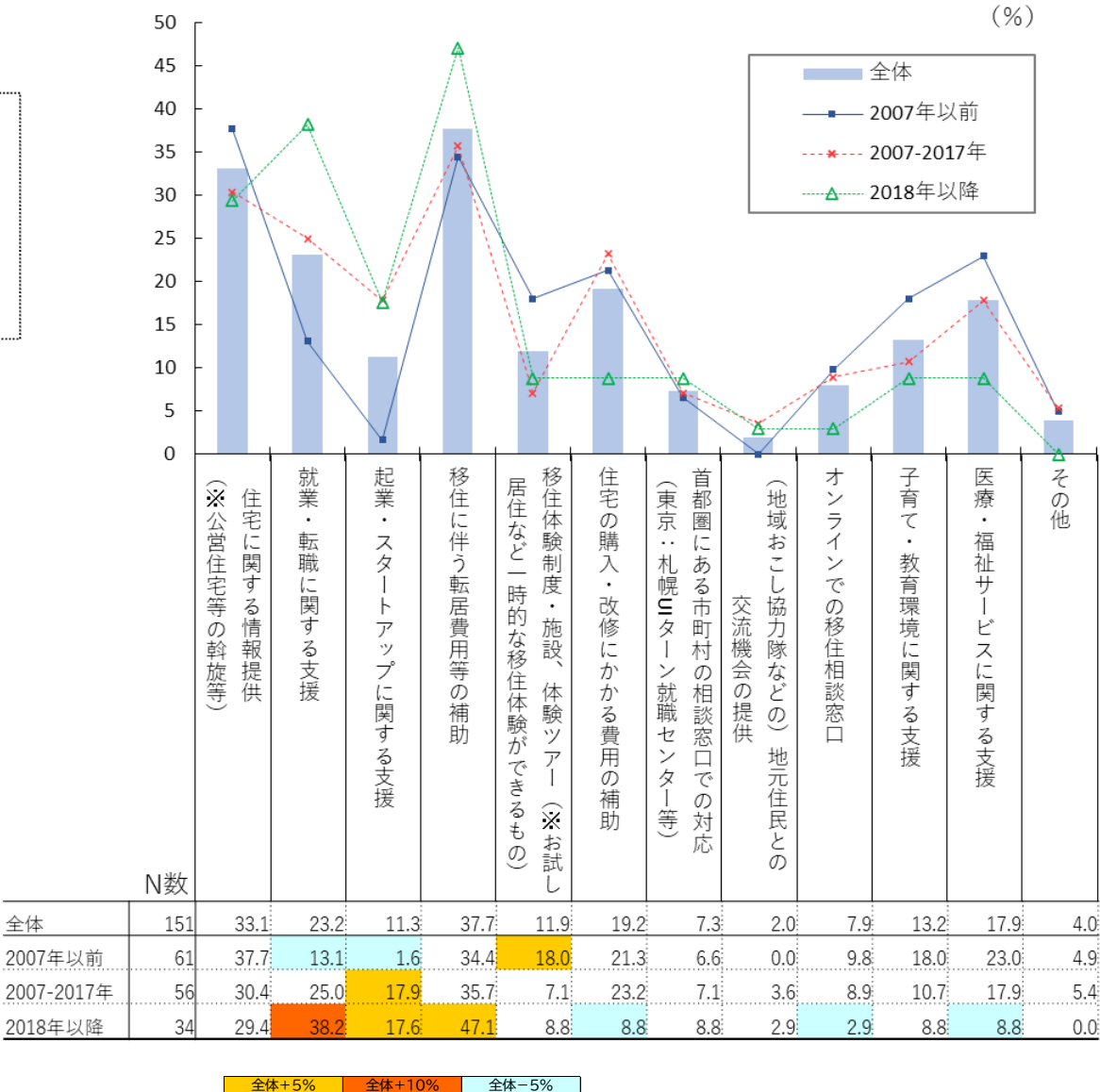
2018年以降移住者では、「行政の相談窓口」や「ハローワーク」「民間の就職・転職サービス」の活用率が他時期に比べて高い。また、最多は「特に無し」であるものの、他時期に比べてこちらの回答率は低かった。何らかの制度・サービスを活用する傾向が近年高まっており、制度・サービスの認知拡大が求められていると推測される。



移住検討にあたり、行政に望む支援策

Q. あなたがIターン移住の検討や決断をするにあたって、行政の支援策としてあったら良いと思う取り組みは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

2018年以降移住者では、転居費用等の補助など移住時の金銭負担を軽減する支援、就職・転職・起業・スタートアップなど職業上の支援への回答率が他時期に比べ高かった。調査項目7.「札幌市Iターン移住検討時の課題・不安要素」での傾向、つまり就職先確保や収入減、転居費用などの金銭的不安を反映して、行政に支援を求める状況と推測される。

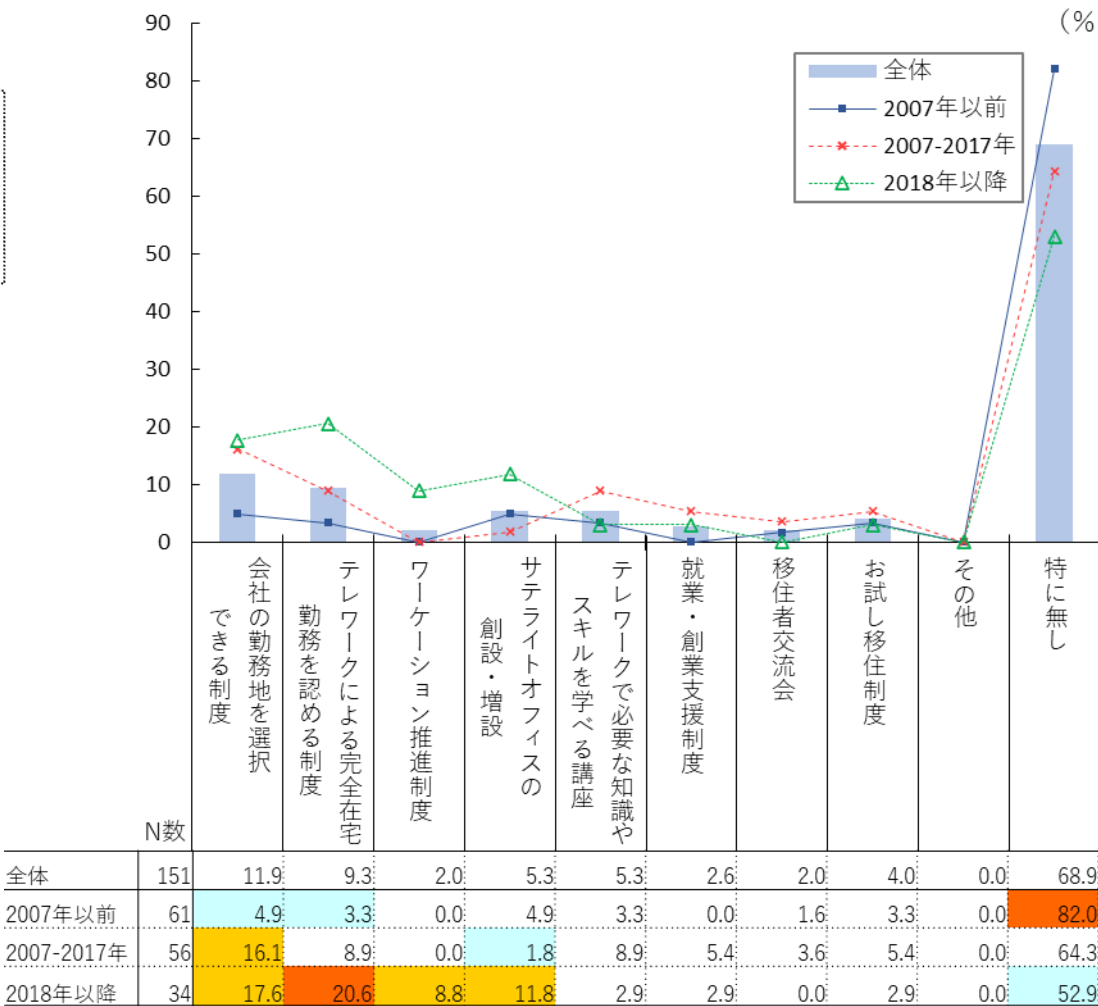


全体+5% 全体+10% 全体-5%

実際に活用した企業・団体の取組

Q. Iターン移住の検討にあたり、あなたやあなたのご家族が利用したことがある企業・団体の取組は何でしたか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

「特になし」が最多だが、2018年以降移住者では、「テレワークによる完全在宅勤務を認める制度」の活用者が他時期に比べて多く、他に「会社の勤務地を選択できる制度」や「ワーケーション推進制度」の活用者も多い傾向を示した。

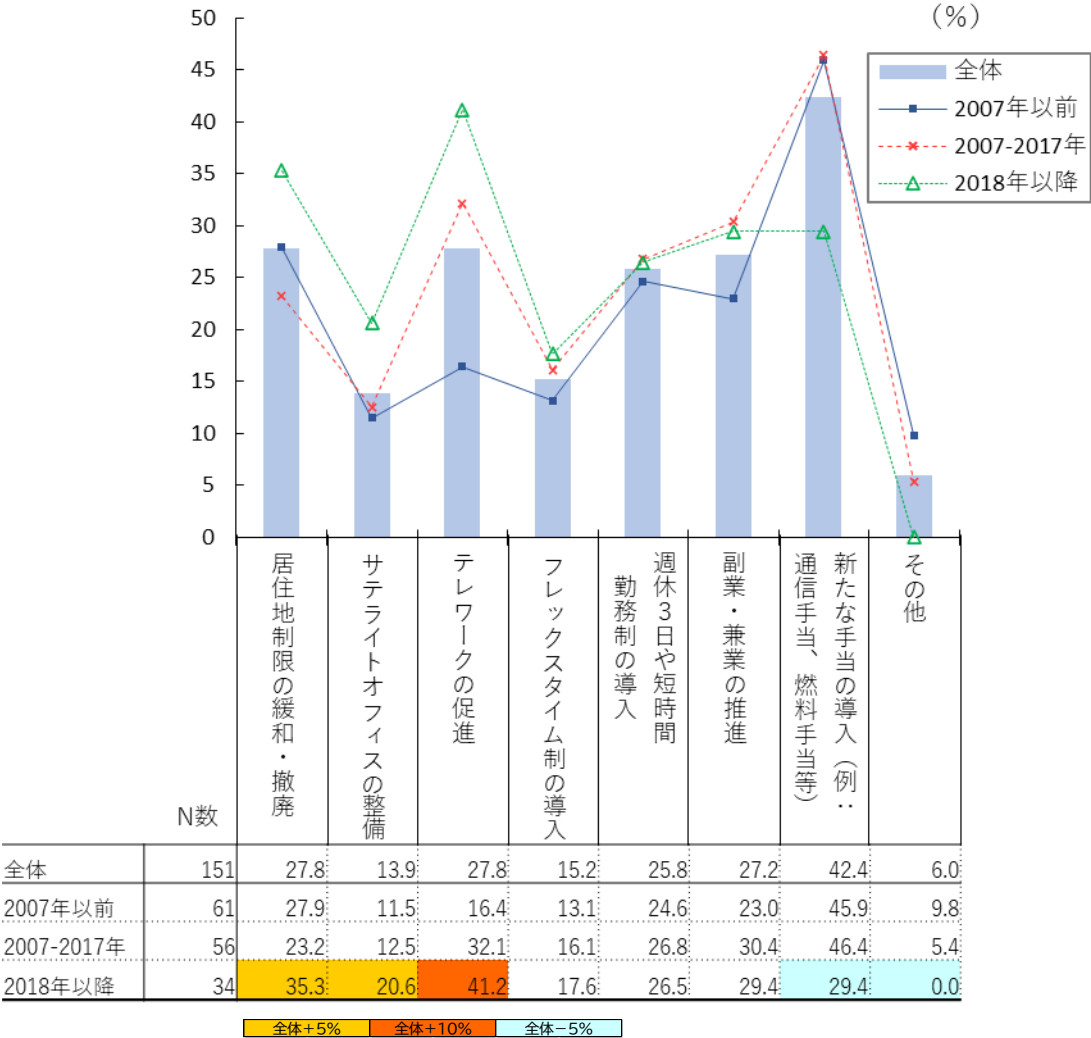


全体+5% 全体+10% 全体-5%

移住検討にあたり、企業・団体に望む取組

Q. Iターン移住を検討するために、あなたが企業・団体等に取組んでほしいと思うものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

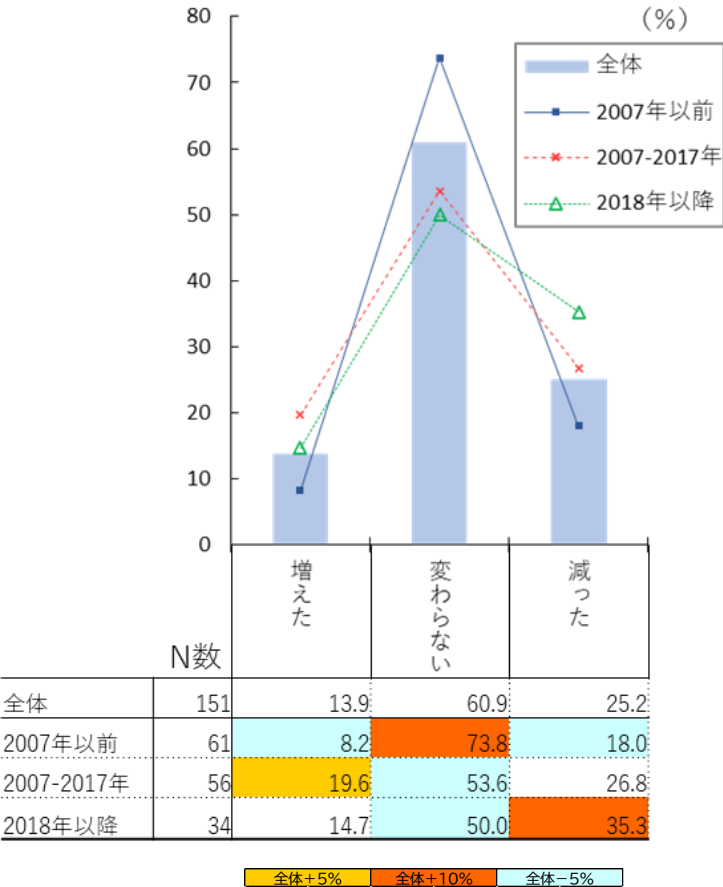
2018年以降移住者では、「テレワークの促進」「居住地制限の緩和・撤廃」「サテライトオフィスの整備」など、居住地および勤務地に自由度を求める回答が他時期に比べて多かった。
特に「テレワーク促進」は最多となった。
後述するが、総務省および国土交通省調査では2021年を頂点にテレワーク導入状況は頭打ちとなっている。コロナウイルス五類指定以降の今後では、さらにテレワーク導入状況の鈍化が予想される。移住検討者にとってのこのギャップを行政支援で埋めることで、今後移住促進につながる可能性がある。



Iターン移住前後での世帯主年収の比較

Q.あなたの世帯では、Iターン移住直後の世帯主の年収は、Iターン移住直前に比べて変化はありましたか。

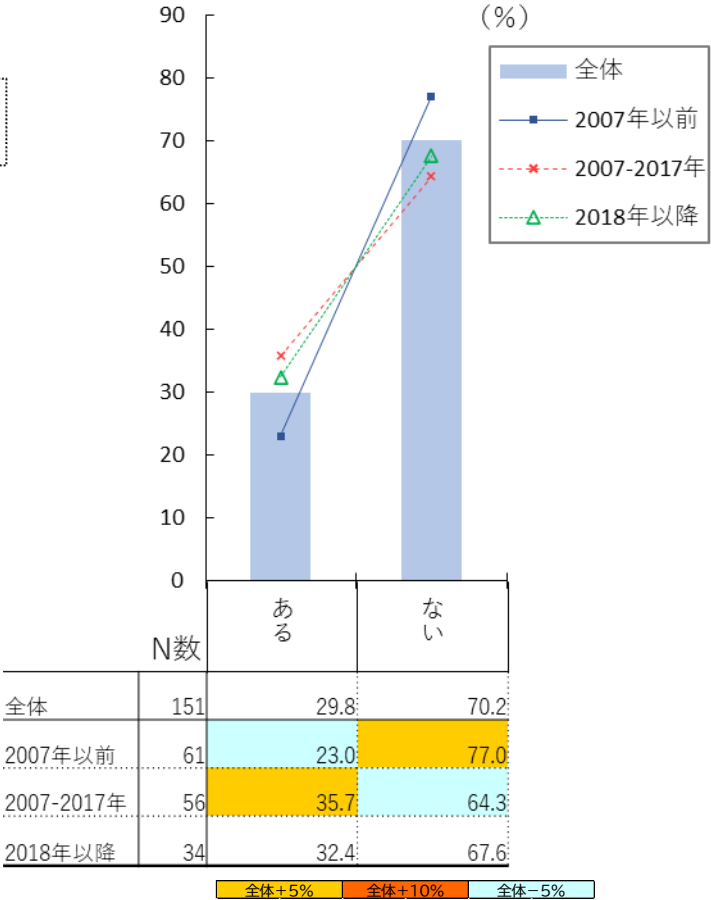
2018年以降移住者では、「変わらない」回答率が減少し、「減った」回答率が全体から10ポイント以上高くなった。この状況は、調査項目7.「札幌市Iターン移住検討時の課題・不安要素」で金銭的不安が高い傾向にあったこと、また調査項目15.「移住検討にあたり、行政に望む支援策」で金銭負担軽減や就業に関する支援を求める傾向にあったことと、それぞれ合致している。厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」によれば、全国計（311.8千円）に対して北海道の賃金は267.7千円と低い水準にあると判明している。調査項目16.「実際に活用した企業・団体の取組」にて「テレワークによる完全在宅勤務を認める制度」活用者が一定数いたとはいえ、大半は北海道内（札幌市近郊）を勤務地としているため、賃金水準の低さは強く影響しているものと推測される。



降雪地在住経験の有無

Q.あなたは過去に、積雪量の多い都府県に住んだ経験はありますか。

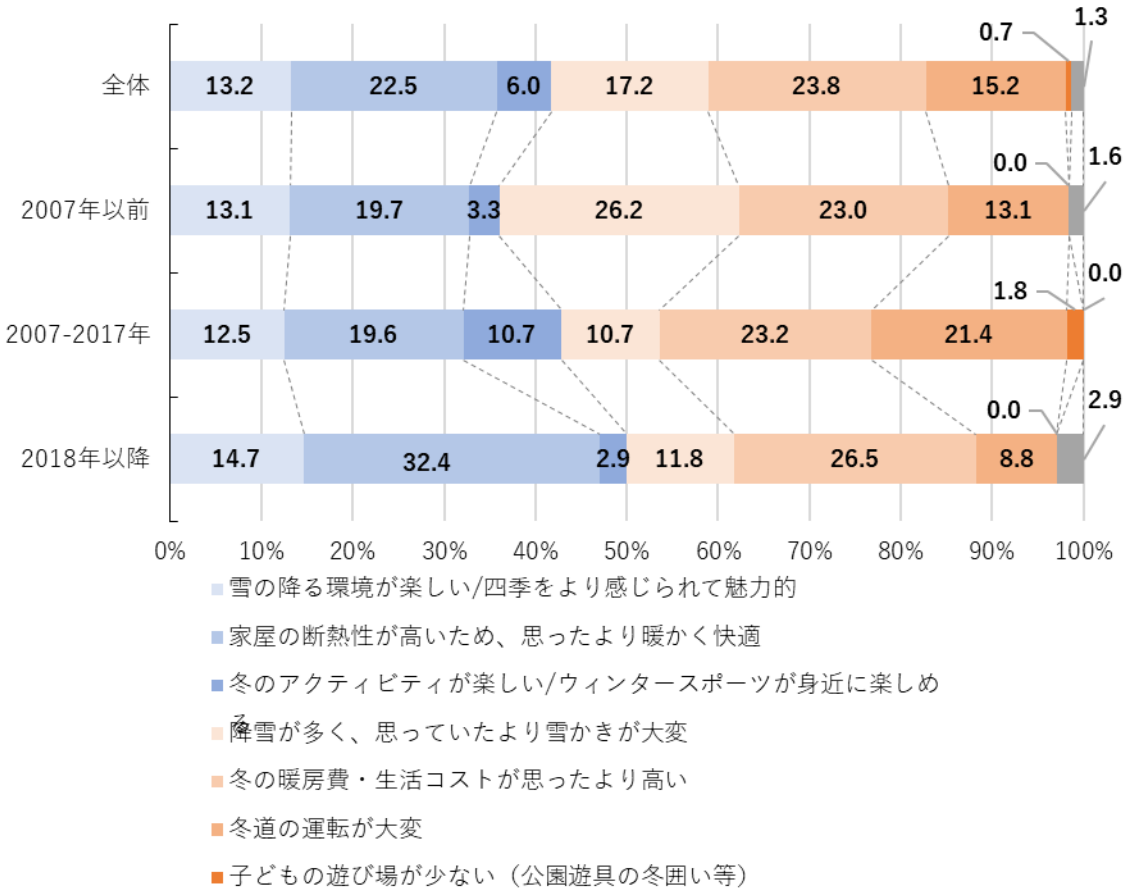
2018年以降移住者についても、大半は「ない」と回答している。



札幌市の冬を経験して思うこと

Q. 札幌市に居住し、冬の生活を経験してあなたはどのように感じましたか。あてはまるものをすべて選び、あわせてその理由についても教えてください。

※単一回答式設問として出題、回答回収

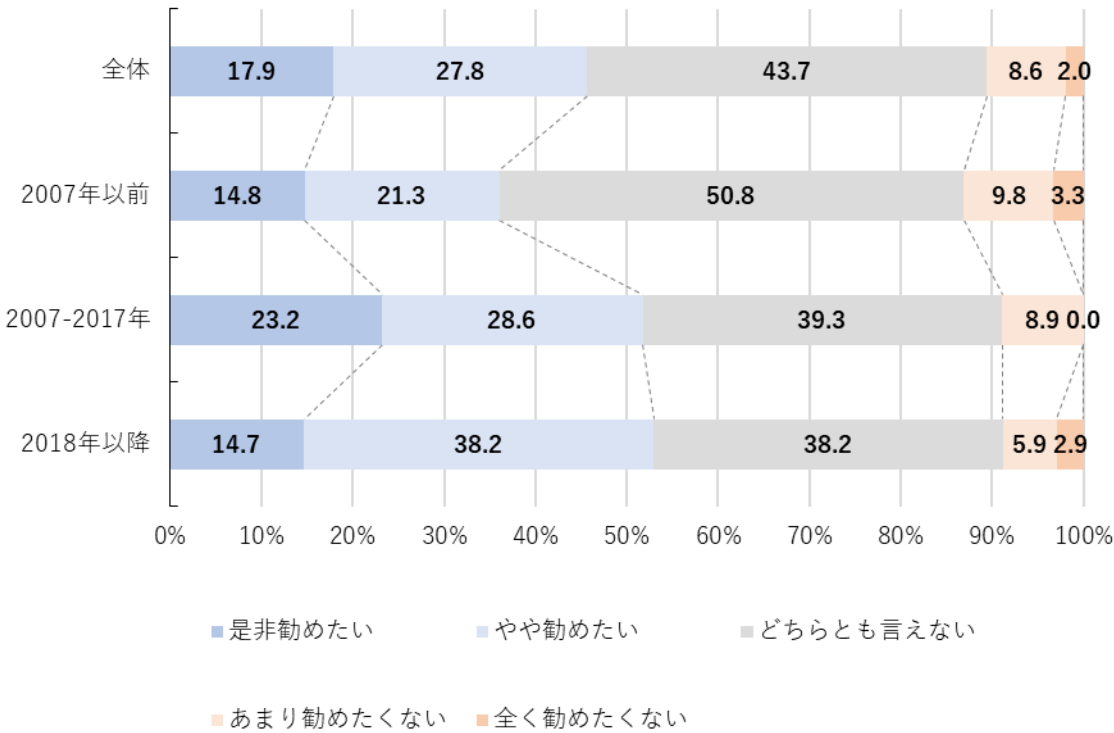


2018年以降移住者では、肯定的選択肢の選択率合算が50.0%、否定的選択肢の選択率合算が47.1%となった。居住経験をもっとも肯定的に受け止めている層と推測される。

札幌市へのIターン移住の推奨度、ならびにその理由



Q.あなたの経験から、ほかの人に札幌市へのIターン移住をどのくらい勧めたいと思いますか。あてはまるものを選び、あわせてその理由についてもお答えください。



2018年以降移住者では、肯定的選択肢の選択率合算が52.9%、否定的選択肢の選択率合算が8.8%となった。居住経験をもっとも肯定的に受け止めている層と推測される。

参考データとの比較

参考データとの比較

＜さっぽろ圏移住フェア2024アンケート結果との比較＞

比較対象および比較分析概要

<調査概要>

北海道さっぽろ圏移住フェア2024
2024年1月20日（土）、ベルサール秋葉原にて開催されたイベント会場にて
Uターンを検討している来場者にアンケート調査を実施、集計・分析が行われたもの。

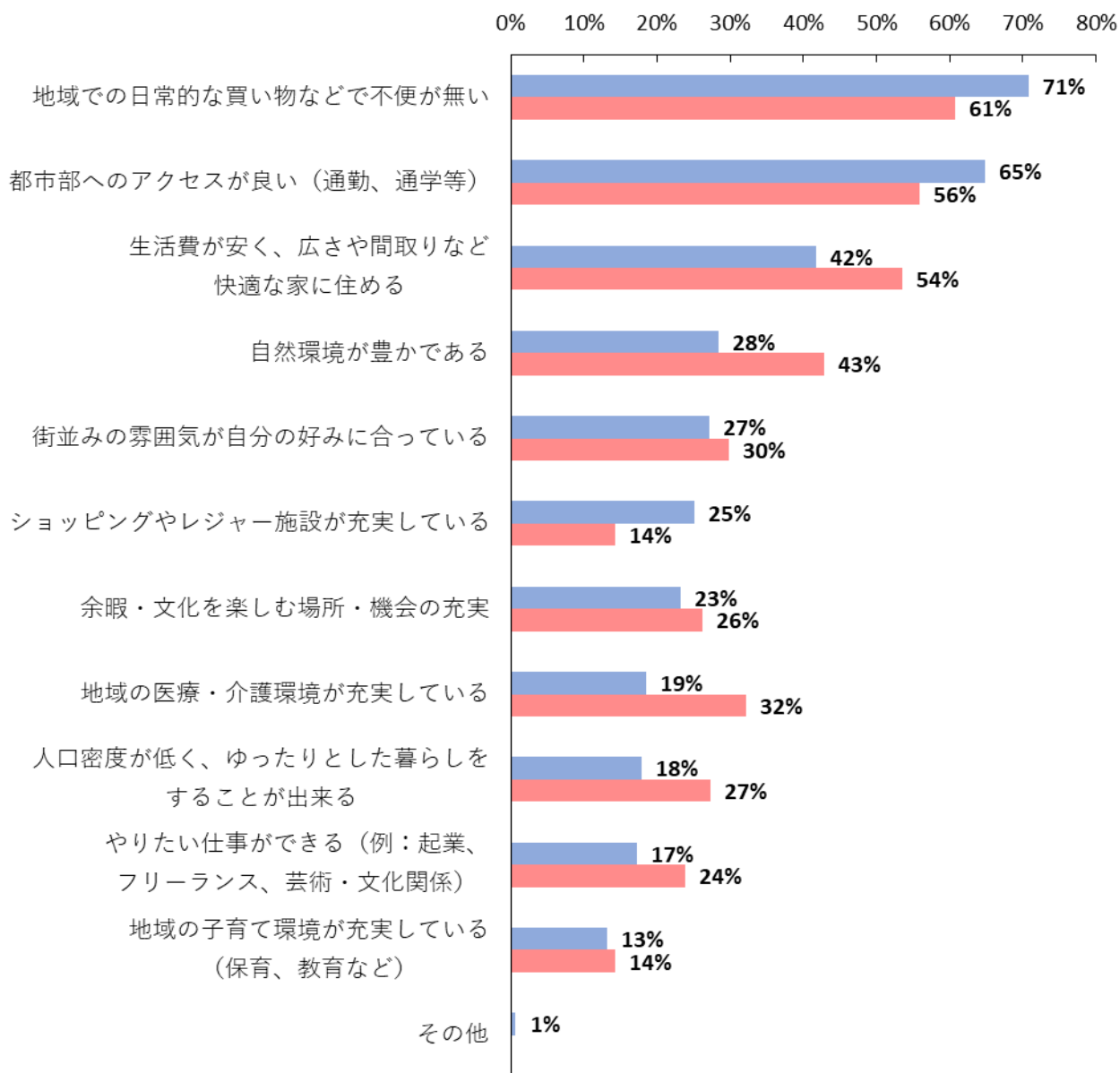
有効回答数（計） N=84

<比較分析概要>

全調査項目17件のうち、本調査と類似する設問、以下3項目について比較分析を行う。

- ・ 8. 過去に北海道やさっぽろ圏に関する移住イベントに参加した方で実際に移住を決めかねている理由について教えてください。（複数選択可）
- ・ 14. あなたが将来、移住を検討するとしたら、生活面の条件として重要視するものは何ですか。（複数選択可）
- ・ 15. あなたが移住にあたり職業面の条件として重要視するものは何ですか。（複数選択可）

移住検討の際、生活面で重要視すること



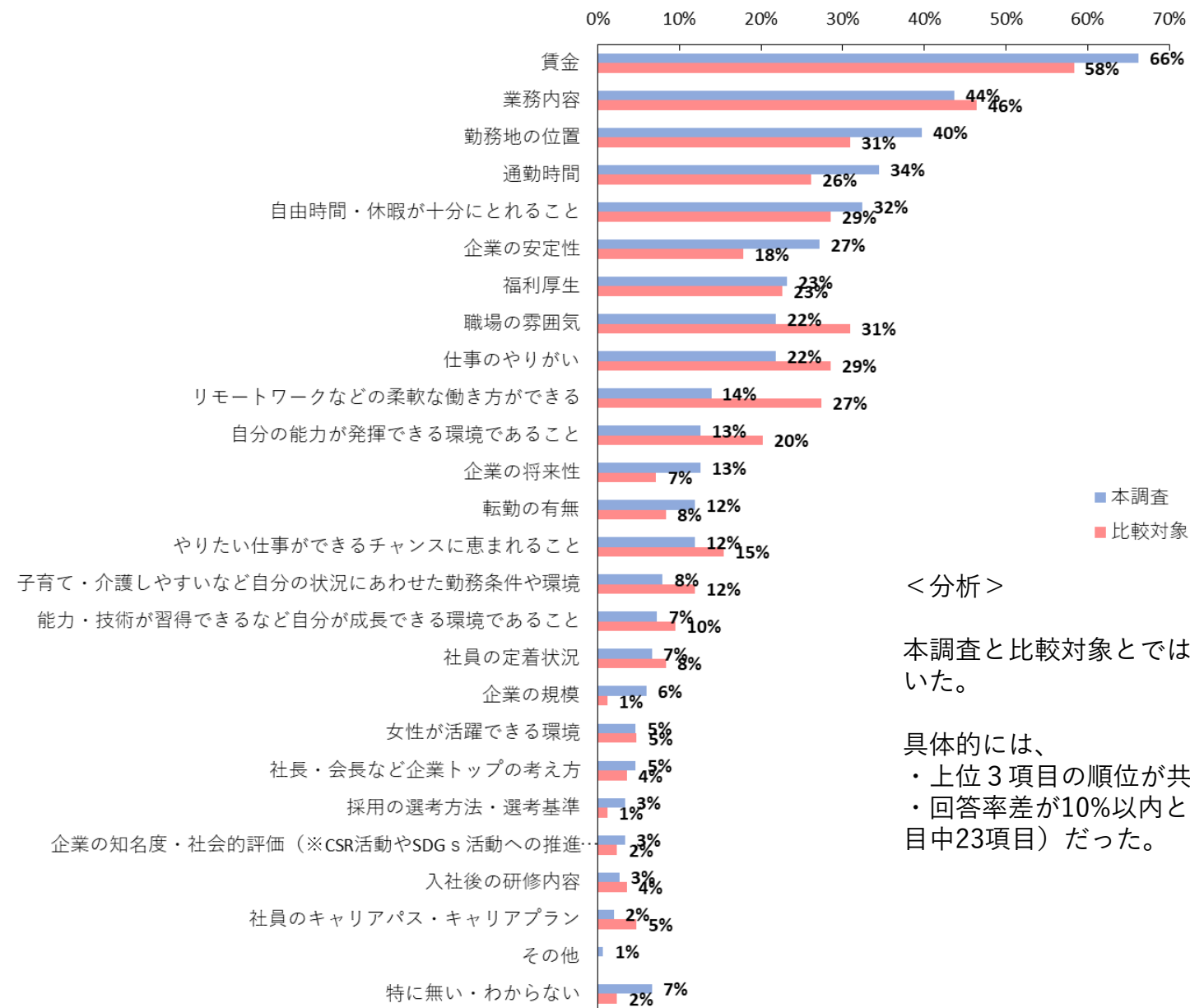
<分析>

本調査と比較対象とでは、回答傾向が類似していた。

具体的には、

- ・上位4項目の順位が共通していた。
- ・回答率差が10%以内となる項目が大半（11項目中8項目）だった。

移住検討の際、職業面で重要視すること

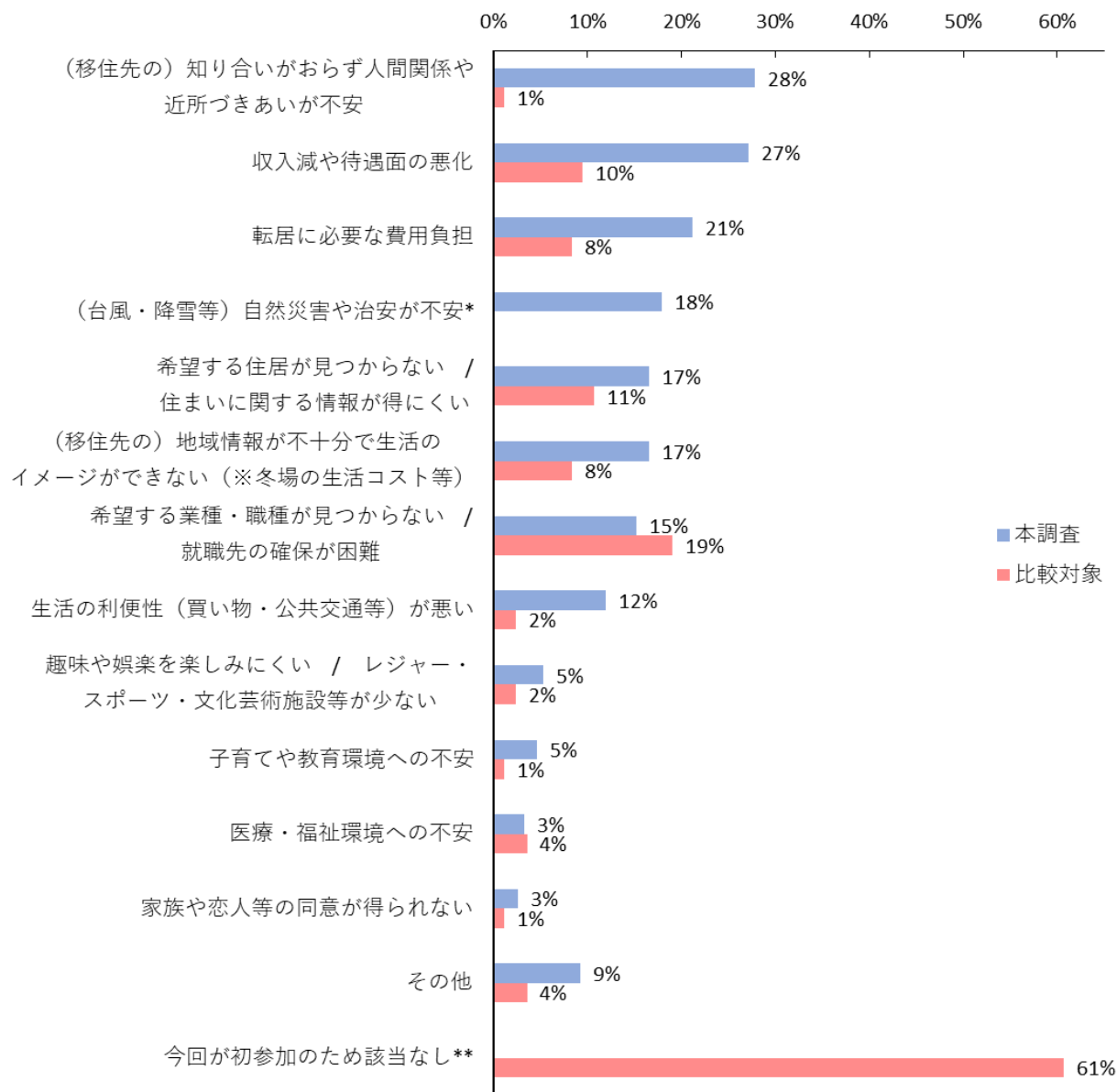


< 分析 >

本調査と比較対象とでは、回答傾向が類似していた。

- 具体的には、
- ・上位3項目の順位が共通していた。
 - ・回答率差が10%以内となる項目が大半（25項目中23項目）だった。

札幌市Iターン移住検討時の課題・不安要素



< 分析 >

本調査と比較対象とでは、回答傾向に差が認められた。

具体的には、
・本調査で最多であった「知人不在・人間関係への不安」について、比較対象での回答比率は非常に低いものだった。

・就業面、収入や費用負担については、本調査、比較対象それぞれの水準で票が集まった。金銭面に対する関心の高さが揃って高いことがうかがえる。

< 考察 >

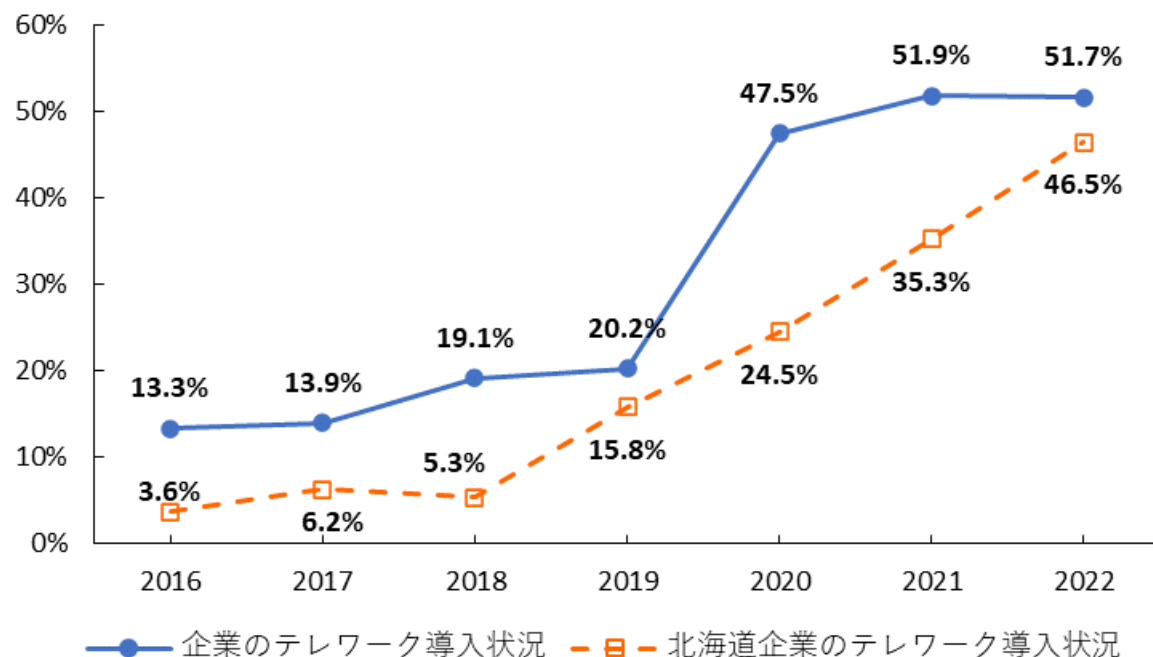
・「就業先確保が困難」への回答からは、「移住前」に金銭的不安を解消する意図がうかがえた。

・前項と比較すると、「移住後」では金銭的不安が解消しているか、もしくは金銭的不安を認知したうえでの生活面不安に意識が移っていると推測される。

参考データとの比較

＜テレワークに関する国の調査結果との比較＞

国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査」



< 出典 >

総務省「通信利用動向調査」（平成28年～令和4年）よりグラフを作成

< 分析 >

企業を対象とした調査。

全国では、2021年の51.9%が最大であり、2022年ではわずかに減少している。

北海道では、全国に劣る水準ながら、2018年以降つねに増加傾向にある。

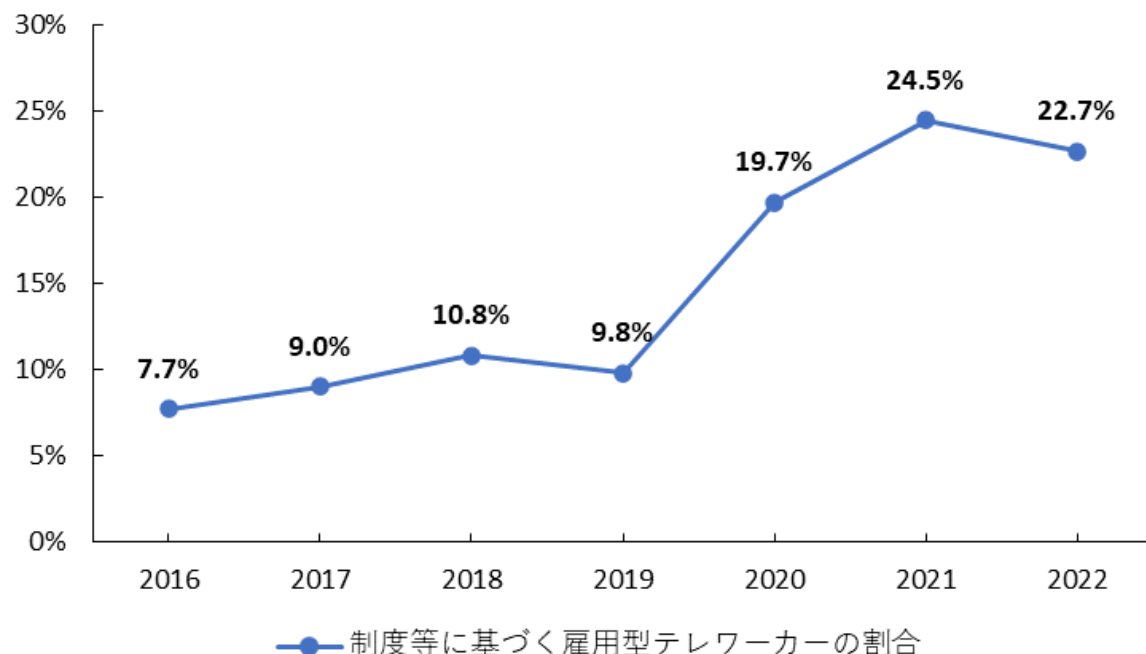
また、テレワーク導入企業に対し導入目的を調査。結果、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が87.4%と最も高くなった。

< 考察 >

全国ではテレワーク導入率はほぼ頭打ちの状況と考えられる。北海道では全国水準に肉薄する勢いで増加しているが、類似の割合で同様に頭打ちが起こることが推測される。

また、テレワーク導入目的として新型コロナウイルスへの対応が最多に挙げられた。2023年に新型コロナウイルスが五類指定に移行した後、テレワーク導入率の伸びはさらに鈍化するものと予想される。

国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査」



< 出典 >

国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査」よりグラフを作成

< 分析 >

就労者を対象とした調査。
雇用先企業の制度等に基づいた雇用型テレワーカーの割合は、2021年の24.5%が最大となり、2022年では22.7%とやや減少していた。

< 考察 >

コロナ禍の2020年より割合が大きく上昇している。2023年に新型コロナウイルスが五類指定に移行した後は、制度等に基づいた雇用型テレワーカーの割合は今後さらに減少傾向となる可能性がある。

本調査では、調査項目16.「実際に活用した企業・団体の取組」において移住検討者からさらなるテレワーク促進が求められている結果が得られた。企業の取組実態との間に乖離があると推測される。